

Title	ガバナンスに関する日米比較(一)
Sub Title	A comparative analysis of governance in Japan and U.S. (1)
Author	小林, 良彰(Kobayashi, Yoshiaki) 岡田, 陽介(Okada, Yosuke) 鷺田, 任邦(Washida, Hidekuni)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2013
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.86, No.6 (2013. 6) ,p.55- 102
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説 挿図, 挿表
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20130628-0055

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ガバナンスに関する日米比較（二）

小林良彰
岡田陽介
鷺田任邦

- 1 分析枠組み…国会活動および選挙公約との乖離
 - 2 日本の選挙公約…衆議院と参議院
 - 2・1 公約と発言の一致度
 - 2・2 公約と投票の一致度
 - 2・3 一致度の規定要因
 - 2・4 日本における公約と国会活動の一致
 - 3 米国の選挙公約…連邦上院選挙と連邦下院選挙
 - 3・1 公約と発言の一致度
 - 3・2 公約と投票の一致度
 - 3・3 一致度の規定要因
 - 3・4 米国における公約と国会活動の一致
- （以上、本号）
（以上、八十六巻八号）

1 分析枠組み…国会活動および選挙公約との乖離

候補者は選挙戦に臨むにあたって、所属政党の枠の中でも、自らの選挙区の地域特性等を踏まえた公約を戦略的に提示していた（小林・岡田・鷺田二〇一三a・二〇一三b）。また、公約等によって提示された政党や候補者の

政策的立場を有権者が自らの立場と比較して、政治的評価や投票行動における政治的態度を決定していることがわかった(小林・岡田・鷲田二〇一三c・二〇一三d)。たとえば候補者が有権者のニーズを踏まえて公約を提示し、有権者が選挙時点における政策的距離を検討していたとしても、その場凌ぎの口約束を提示する候補者と、近視眼的で時勢やイメージに左右されやすい有権者とのマッチングでしかない可能性がある。代議制民主主義が機能しているかどうかは、選挙を通じた付託を政治家が遵守しているかどうか、また、有権者が議員の遵守行動や説明責任を監視・評価しているかどうかに依存している。

そこで、本稿では、選挙に勝利した候補者が当選後、議会においてどの程度公約を遵守しているのかを分析する。具体的には、議会における議員の活動が、公約との程度一貫性があるか、また一貫性を規定する要因は何かを探る。以下では、議会行動として議会における発言と法案への投票行動に着目し、公約データと発言・投票データを用いて、一貫性の程度とその規定要因を検討する。

日米両国において、本会議や委員会場でどれだけ実質的な審議が行われているかは別として、議会における発言は、有権者の代表としての議員が意見を表明する重要な機会である。また、もうひとつの議会行動として、本稿は議会における投票行動に着目する。議会行動については、特に投票行動に関する研究が多いが、公約との関係が考慮されることは少ない。既存研究の多くは、公約と議会での行動の一貫性を所与としたまま、法案と直結する投票行動を分析する傾向にある。しかし、公約と議会行動は必ずしも一致しているとは限らない。両者の一貫性は、代表制におけるアカウンタビリテイの要であるにもかかわらず、ごくわずかな例外(e.g. Sulkin 2009; 2011)を除いて、これまで十分な研究がなされてこなかった。Sulkin (2009; 2011) は、立法活動(法案の提出やコスポンサー)を分析しているが、立法活動は重要な代表手段であるとはいえず、法案が成立するかどうかは、法案提出者以外の個々の議員の投票行動によって決定される。したがって、公約内容と議会での投票行動の一貫性を

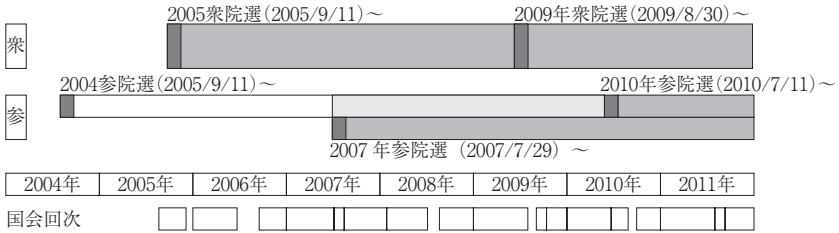
検討することは、両国における代表制の機能を理解する上で極めて重要である。

「検討に際して本稿では、公約と議会行動の一貫性の程度を把握するため、「一致度」の指標を作成した。一致度とは、公約で示した政策項目上の立場と一貫した議会行動の数である。発言と投票という二種類の議会行動を扱うため、一致度は公約・発言一致度と公約・投票一致度という二つの指標として定義される。一致度指標を作成する上では、以下のような手続きに従った。まず、公約の各政策項目における立場ごとに、発言数と投票数をカウントする⁽¹⁾。次に、公約で態度を明示した政策項目について、公約と一貫している発言方向・投票方向を確認する。最後に、各政策項目における公約と一貫した発言数あるいは投票数のみを、全政策項目について足し合わせる。つまり、公約・発言一致度とは、公約で示した方向と一貫した内容の発言を行った回数を、全政策項目について合計した値であり、同様に、公約・投票一致度とは、公約で示した方向と一貫した内容の法案に賛成票「反対票」を投じた回数を、全政策項目について合計した値である⁽²⁾。以下の分析においては、全政策項目についての合計だけでなく、全予算項目と全賛否項目を分けた合計についても検討する。

なお、一致度指標はカウントデータであり、OLSによる推計はバイアスを伴うため、カウント変数を従属変数とする推計方法を選択した。特に、本稿のデータには過分散 (overdispersion) が確認できるため、ポワソン回帰ではなく負二項回帰モデル (negative binomial regression model) を用いる⁽³⁾。

以下では、まず一致度の分布を確認し、次に一致度の規定要因を分析する。規定要因分析において特に焦点となるのは、所属政党がどれだけ拘束的であるか、議員の属性や経歴は一致度に関連しているか、また、選挙における脆弱性や、現在または将来のキャリアについての配慮は、一致度を高めるかどうか、さらに、こうした規定要因の影響は、両国・両院においてどれだけ異なり、その要因は何かという点である。分布の確認に入る前に、データの出典について述べておきたい。

図 1 日本のデータ範囲



(註) 網かけ部分が収集した国会データの範囲。括弧は選挙の投票日。

日本のデータ

日本の国会議員の議会活動、すなわち、国会での発言、および、国会での法案への投票に関するデータは、国会議事録より収集した。衆議院については二〇〇五年九月から二〇一一年一月まで、参議院については二〇〇七年八月から二〇一一年一月までの国会議事録を分析対象とし、国会会議録検索システム (<http://kokkai.ndl.go.jp/>) より収集した。また、議事録収集の対象は、本会議および各委員会とした⁽⁴⁾。

選挙公約は二〇〇四年と二〇〇七年、二〇一〇年の参議院選挙、そして、二〇〇五年と二〇〇九年の衆議院選挙とが対象であり、他方、国会議事録の対象は衆議院については二〇〇五年から二〇一一年まで、参議院については二〇〇七年から二〇一一年までであるため、衆議院・参議院の両選挙と組合せると、分析対象は以下の四つの期間に分けられる(図1)。まず、衆議院選挙は、①二〇〇五年衆議院選挙と二〇〇五年九月～二〇〇九年七月国会(第一六三回・特別会)①第一回・常会)、②二〇〇九年衆議院選挙と二〇〇九年九月～二〇一一年一月国会(第一七二回・特別会)①第一七九回・臨時会)である。次に、参議院選挙は、③二〇〇四年・二〇〇七年参議院選挙と二〇〇七年八月～二〇一〇年六月国会(第一六七回・臨時会)①第一七四回・常会)、④二〇〇七年・二〇一〇年参議院選挙と二〇一〇年七月～二〇一一年一月国会(第一七五回・臨時会)①第一七九回・臨時会)である。なお、分析の単位は各選挙における選挙区(小選挙区)での当選者

で、衆議院選挙は三〇〇人、参議院選挙は一四六人である⁽⁶⁾。

米国のデータ

議会での発言データを収集する際には、政府印刷局 (Government Printing Office) の連邦デジタル・システム (Federal Digital System, <http://www.gpo.gov/idsys>) における議事録 (Congressional Record) を参照した⁽⁷⁾。また、投票行動のデータは Keith Poole らによる投票行動記録サイト (<http://voteview.com>) から入手した。いずれも分析対象となるのは、公約データを収集した二〇〇四年選挙によって選ばれた議員から成る第一〇九議会 (二〇〇五年から二〇〇六年) である。

米国議会の特徴のひとつとして、法案数の多さが挙げられる。法案数が多いのは、議員が提出した法案について、修正案という形で何本も法案が提出されるためだけではなく、政策に直接関係しない手続き的・儀礼的な法案が多いためである。先述のように、分析対象となる法案は、政策項目のいずれかに関連し、かつ、増減または賛否の態度と明確に関連しているものだけに限られるため、関連法案数が日本よりとりわけ多くなつてはいない。本稿で分析対象となる明示的態度を問う政策項目関連法案は、第一〇九議会会期中において、法案全体の中で下院では一八・六%、上院では三〇・七%を占めるに過ぎない⁽⁸⁾。

2 日本の選挙公約・衆議院と参議院

2・1 公約と発言の一致度

まず、日本の公約と発言との一致についてみることにしたい。先述の一致度の算出方法にしたがって公約・発

言一致度を算出し、図示した(図2から図4)。なお、発言については、本会議における発言と各委員会における発言とが存在する。したがって、一致度の作成および図示にあたっては、本会議の発言のみ算出したものと、本会議と各委員会での発言を合わせたものを用いている⁹⁾。また、図表の作成にあたっては、一致度がカウントデータであるため0の割合が大きく、一致の程度が上がるにつれて各得点の割合は極めて小さくなることから、0以外の値をそれぞれまとめ、各得点の全体に占める割合で表示している。

それぞれの一致度の分布について時系列に沿って確認していく。期間の重複はあるが、国会の期間を基準として、二〇〇五年衆議院選挙と二〇〇五年九月〜二〇〇九年七月国会(以下、〇五―〇九年)、二〇〇四年・二〇〇七年参議院選挙と二〇〇七年八月〜二〇一〇年六月国会(以下、〇七―一〇年)、二〇〇九年衆議院選挙と二〇〇九年九月〜二〇一一年一月国会(以下、〇九―一一年)、二〇〇七年・二〇一〇年参議院選挙と二〇一〇年七月〜二〇一一年一月国会(以下、一〇―一二年)の順にみていくこととする。

全体を通してみると、全項目、すなわち、予算項目と賛否項目の合計では、〇五―〇九年の衆院選のみ100点を超える値が確認できるが、0が最頻値で値が大きくなるにしたがってその割合が低下するという点においては、いずれの期間もほぼ同じような分布となっている(図2)。予算項目についても、全項目の一致度と類似した分布が確認できる(図3)。これは後述するように、賛否項目自体の一致度の値が小さいためで、したがって、全項目と予算項目とで大きな違いがみられない。賛否項目では、いずれの期間も賛否項目にかかる発言数が少ない。そのため、一致度の分散が極めて小さく、ほとんどが0もしくは、1から2の値となっている(図4)。

以上の分布について、本会議、および、本会議と委員会の合計とで比較すると、全項目および予算項目については、いずれの分布も本会議と各委員会の合計の方が分布の裾が長く、分散が大きくなっている。これは、各委員会での発言を加えることで、分析対象となる発言数が増加したことによるものである。ただし、先述のとおり、

賛否項目においては、その発言数自体の少なさから両者の明確な差異は確認できない。

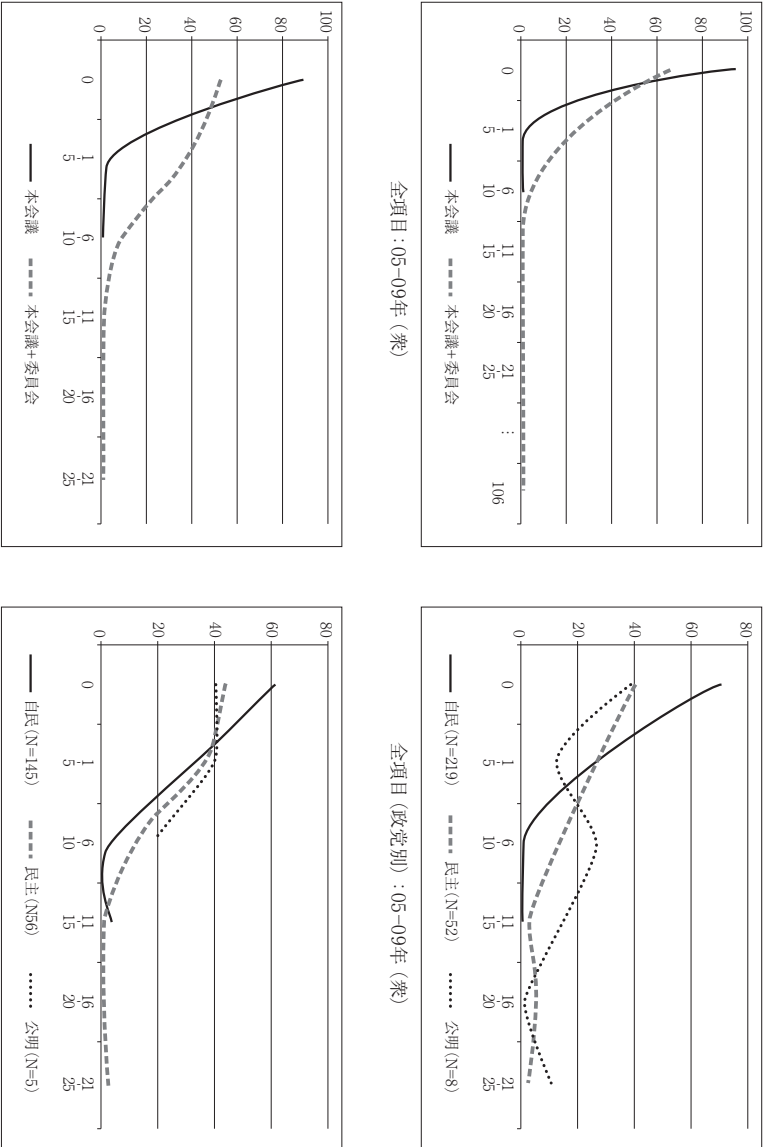
次に、公約・発言一致度の分布を政党別にみていくことにしたい。なお、政党別の集計にあたっては、本会議と各委員会での発言を合わせたものを用いている。これは、本会議の発言のみを用いると値の分散が小さく、政党間の差異を確認できなくなるためである。

全項目と予算項目について時系列でみると、自民党と民主党との間で、特に次のような違いが確認できる。¹⁰ まず、〇五—〇九年では自民、民主両党の最頻値がいずれも0であることには変わりはないが、自民党が七〇%程度であるのに対し、民主党は四〇%程度である。また、分布の裾は民主党の方が長く、民主党の一致度が自民党のそれを上回っている。次に、〇七—一〇年では、両政党間の違いは幾分小さくなるものの、やはり民主党の分布で裾が長く、民主党が自民党を上回っている。両期間には衆議院と参議院という違い、また、そうした違いに基づく議員数の違いも当然存在するが、その分布の形状は極めて似たものとなっている。

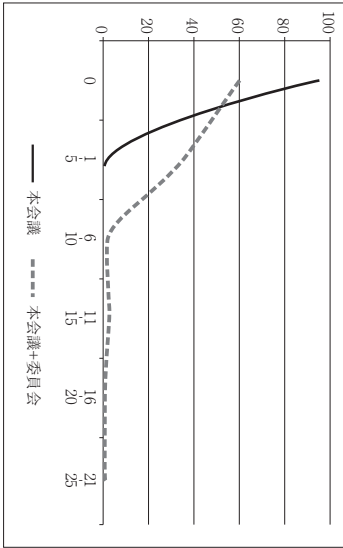
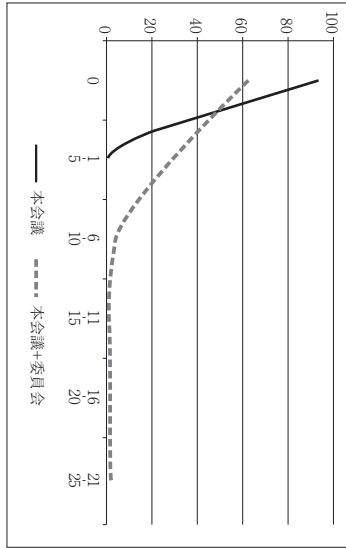
しかしながら、〇九—一一年から政党間の違いに変化が生じている。〇九—一一年においても、自民党・民主党のいずれも最頻値が0であることには変わりはないが、その割合は民主党が自民党よりも高い。また、自民党の分布で裾が長くなっていることから、僅かではあるが自民党の一致度が民主党を上回り、自民党と民主党とが逆転した結果となった。そして、一〇—一一年でも、〇九—一一年と同様の分布となり、最頻値では民主党が自民党よりも高く、また、自民党で分布の裾が長くなっており、自民党の一致度が民主党を上回っている。

このように時系列でみると、政権交代前後での変化を確認することができる。つまり、政権交代以前は民主党の方が一致度は高かったが、政権交代以後はその一致度の程度が下がり、自民党との明確な差は減少し、さらには、僅かではあるが自民党の一致度を下回る結果となっている。こうした政権交代を境にした一致度の変化は、公約・発言一致度が与党であるのか野党であるのかによって左右され得ることを示しており、一致度は野党が高

図2 日本の公約・発言一致度：全項目(%)



ガバナンスに関する日米比較（一）



（註）09-11年の公明はN=0。

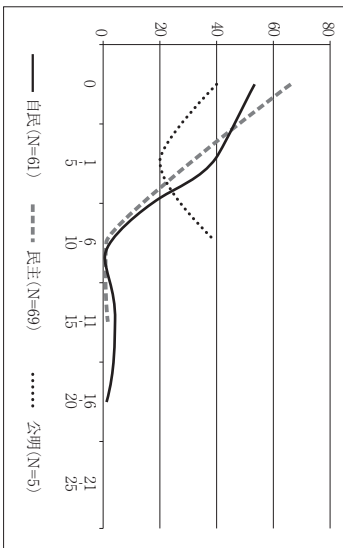
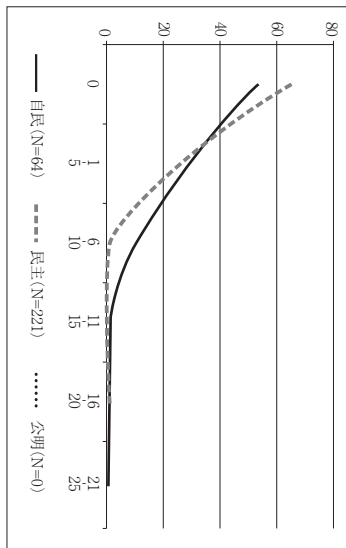
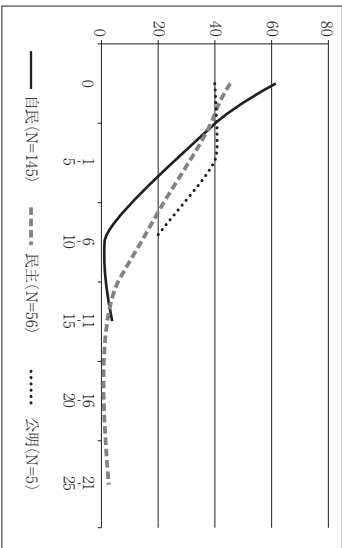
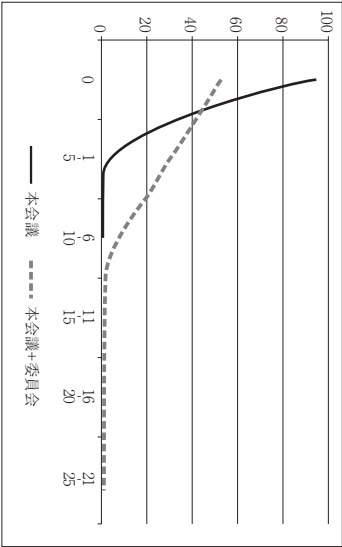
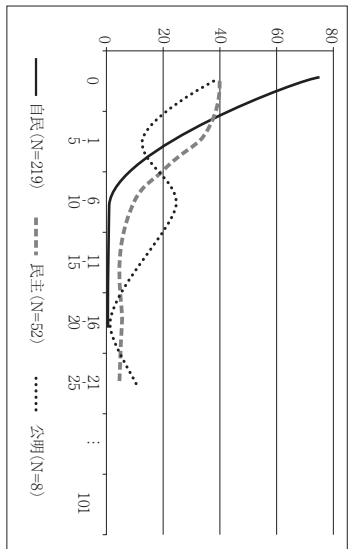
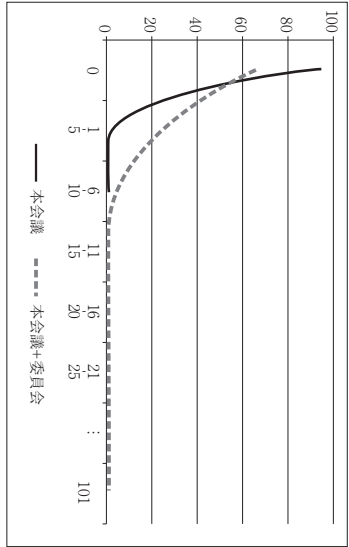
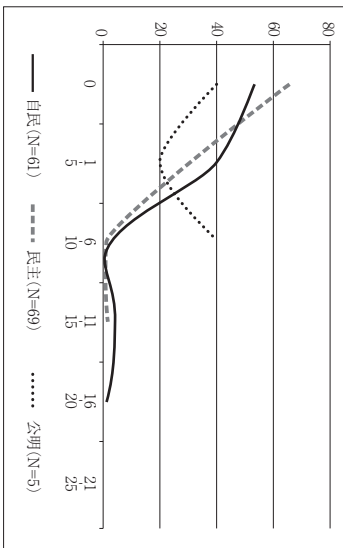
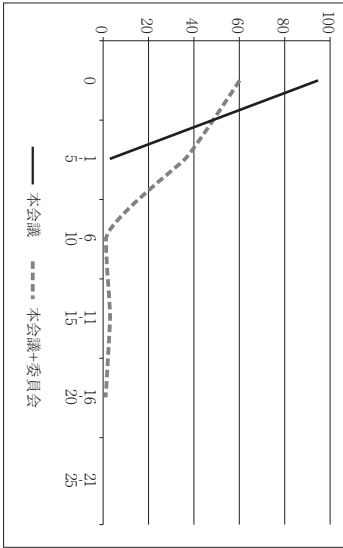
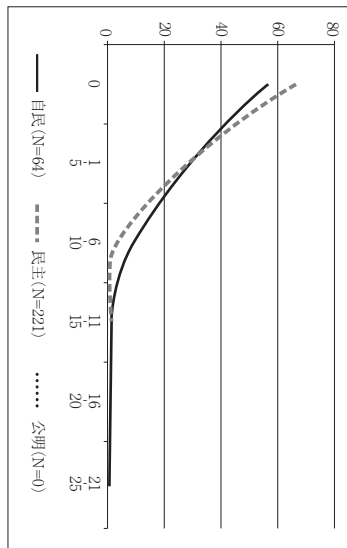
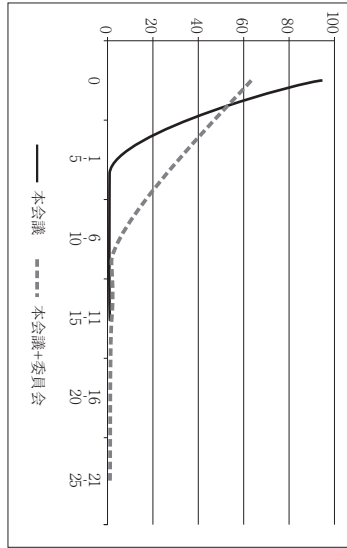


図3 日本の公約・発言一致度：予算項目 (%)

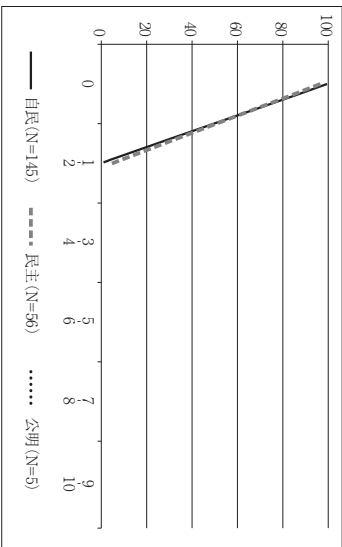
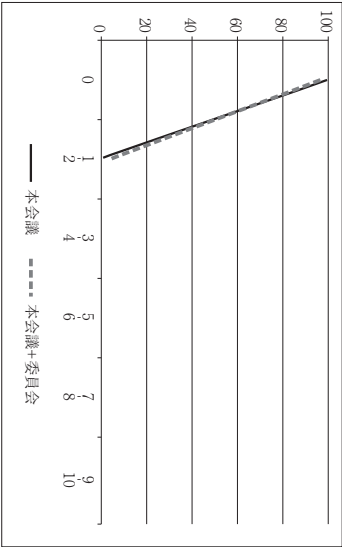
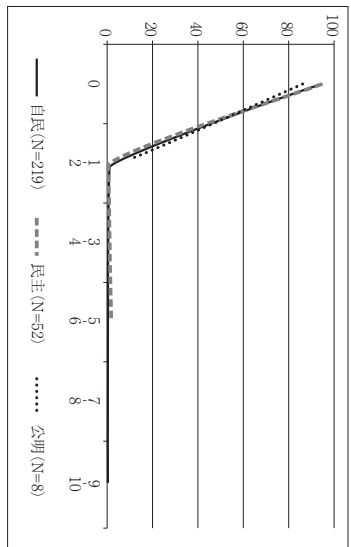
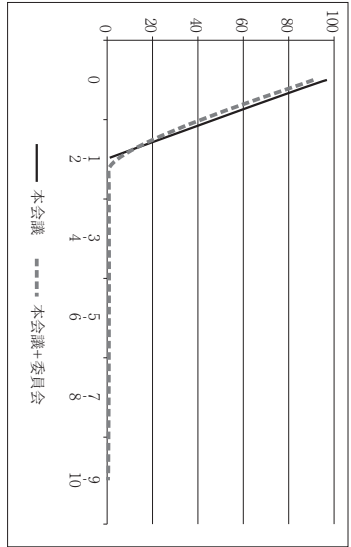


ガバナンスに関する日米比較（一）

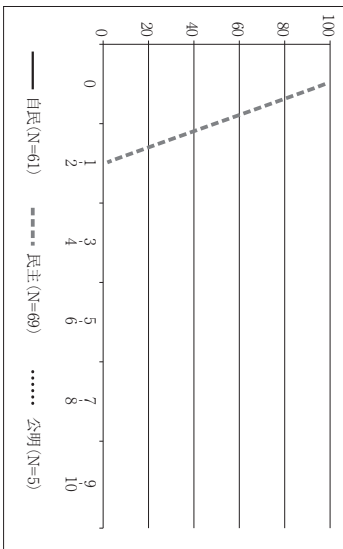
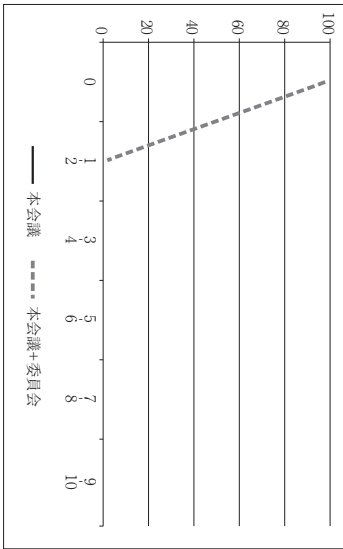
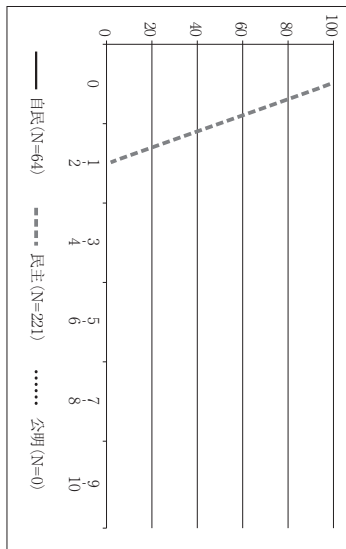
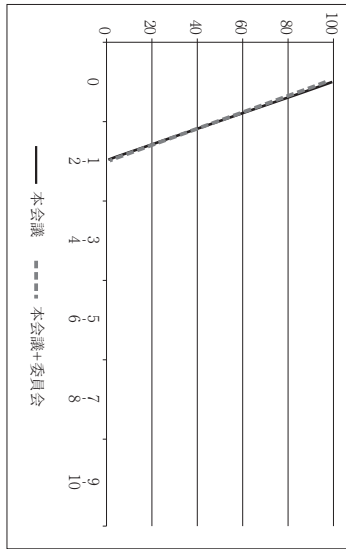


（註）09-11年の公明はN=0。

図4 日本の公約・発言一致度：賛否項目(%)



ガバナンスに関する日米比較（一）



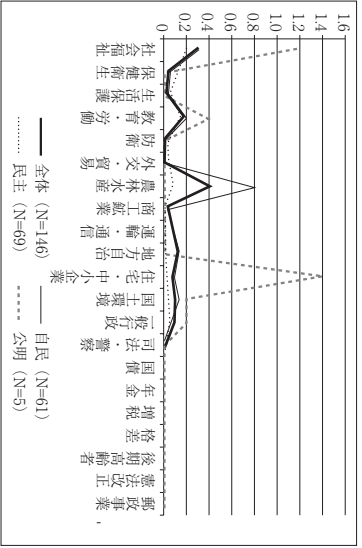
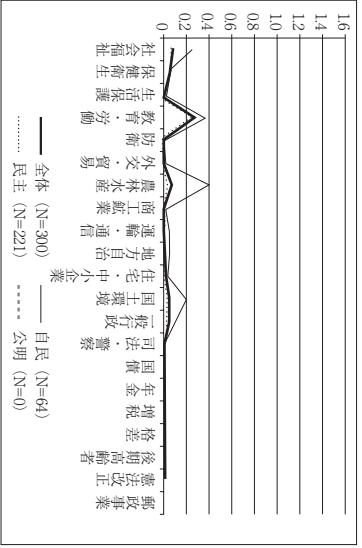
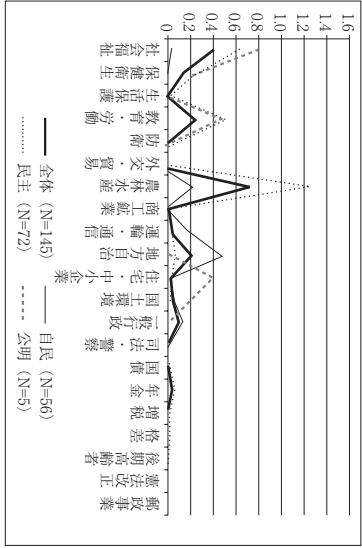
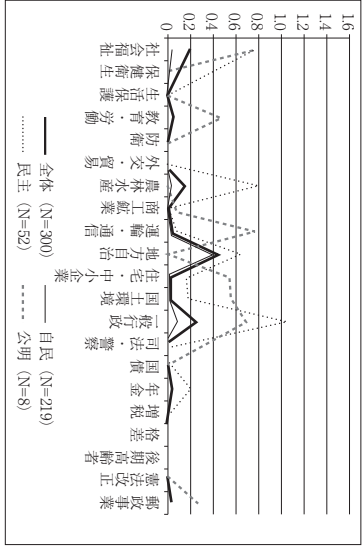
（註）10-11年の本会議、10-11年および09-11年の自民党はすべて0。09-11年の公明はN=0。

く与党が低いことがわかる。つまり、野党は与党の政策を国会で追及することなどを通して、公約と発言との一貫した言動を増加させやすいが、与党はそうした言動の一致はとりにくい。また、与党は野党と比較して、メディアによる批判や失言のリスクにより晒されていることや、現実的な予算規模に直面することで、国会での発言において公約と一貫した言動をとりにくくなることなどが背景にあるともいえよう。

なお、衆議院と参議院とでは明確な違いはみられない。さらには、議院における第一党か否かということに基づく変化も確認できない。本稿の分析対象期間には二〇〇九年の政権交代のほかに、その前後に「ねじれ国会」の状態を含んでいる。つまり、政権交代以前において二〇〇七年以降は参議院での第一党は民主党であり、政権交代以後においては二〇一〇年以降、参議院での第一党は自民党であった。議院における第一党であることが一致度を減少させると仮定すれば、民主党は参議院第一党から転落した一〇一一年において再び一致度が増すはずであるが、そうした一致度の増加は確認できない。

公約・発言一致度の分布について、より詳細に確認するため、政策項目別の一致度についても確認を行った。各政策領域における公約・発言一致度の平均値の分布をみると、各年度でその分布がかなり異なっていることがわかる(図5)。そもそも公約への言及自体が各年度で変化し得るものであることから、公約と発言の一致度においてもそうした変化が存在しているといえよう。ただし、全体としてみれば、社会福祉や教育労働、農林水産での一致度の平均値は高く、有権者の興味を惹く公約の項目と整合的であるといえよう。⁽¹⁾政党別にみると、政権交代前後の変化が特徴的である。政権交代以前は、自民党と民主党とで一致度の高い項目は類似しているものの、民主党の平均値が高くなっている。しかしながら、政権交代後の〇九―一一年および一〇―一一年では、民主党の一致度がいずれの項目も低くなっていることがわかる。特に顕著であるのは社会福祉と農林水産の項目で、政権交代前の〇五―〇九年では、社会福祉の一致度平均は民主党が〇・七五であるのに対し、自民党は〇・〇六、

図5 日本の公約・発言一致度：政策項目別平均



農林水産では民主党が〇・七七、自民党が〇・〇二といずれも民主党の一致度が高い。〇七―一〇年でも社会福祉では、民主党が〇・六三、自民党が〇・〇五、農林水産では民主党が一・二八、自民党は〇・二三である。ところが、政権交代後の〇九―一一年では、社会福祉は民主党が〇・〇八、自民党が〇・二七、農林水産は、民主党が〇・〇四、自民党が〇・四二、また、一〇―一一年では社会福祉で民主党が〇・二二、自民党が〇・三一、農林水産で民主党が〇・〇七、自民党が〇・八二と、政権交代を経て両党の一致度は逆転している。

こうしてみると、民主党は政権交代以前においては、公約と発言との一致に基づいて勢いを増し政権交代を実現したが、政権交代によって与党になったことにより、公約と発言の一致を失ったともいえるであろう。

2・2 公約と投票の一致度

次に、公約と投票との一致についてみることにしたい。先述の一致度の算出方法にしたがって、公約・投票一致度を算出し図示した(図6から図8)。なお、法案への投票のデータは本会議のみが分析対象であることから、一致度の作成についても、本会議のもののみとなっている。また、図表の作成にあたっては、公約・発言一致度と同様に0以外の値をそれぞれまとめ、各得点の全体に占める割合で表示している。

全体を通してみると、最頻値は期間によって異なっている。これは、一致度が公約と投票との一致に基づいて算出されることから、値が期間内の法案数に左右されることによるものである。また、公約・発言一致度に比べ、全体的に一致度の得点が高くなっているのは、発言は発言者に限られるのに対し、法案への投票はその機会が全議員に与えられていることによるものである。

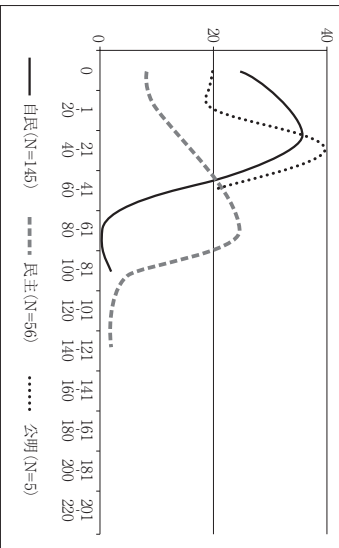
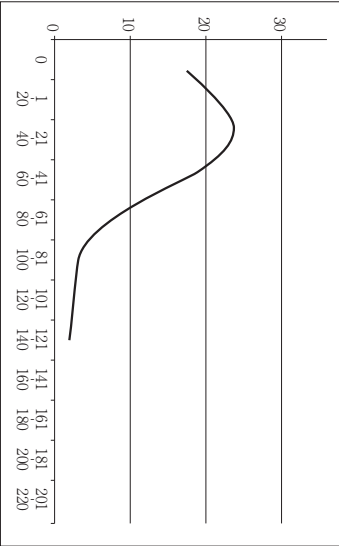
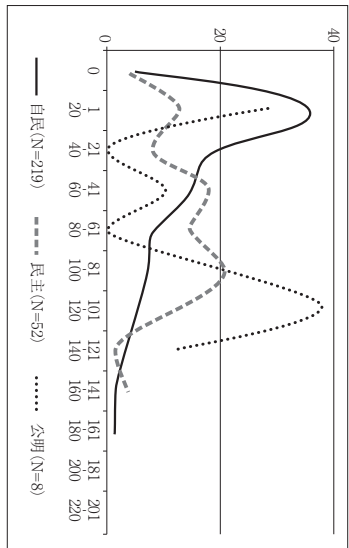
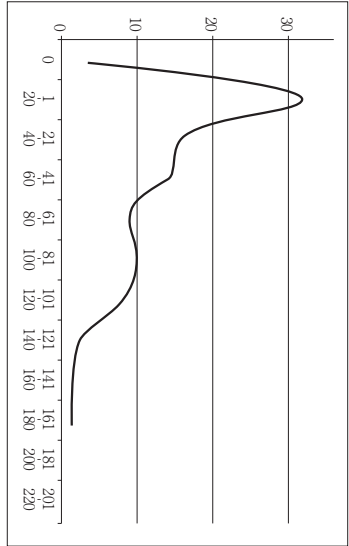
全体の分布についての時系列的な比較では、全項目、予算項目、賛否項目のいずれにおいても明確な変化は確認できない。他方、衆議院と参議院とで比較すると、特に全項目と予算項目では、衆議院において分布の裾が長

く、より広い分布となっている。ただし、これは法案数の違いおよび、議員の数の違いによる分散の違いであると考えられる。

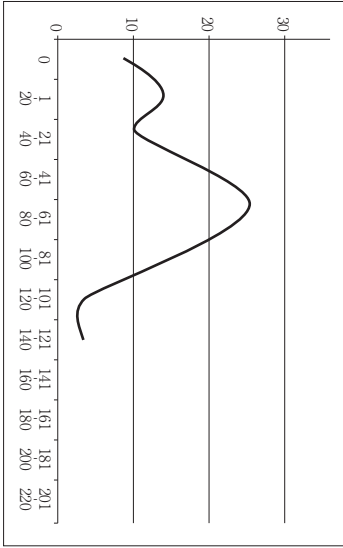
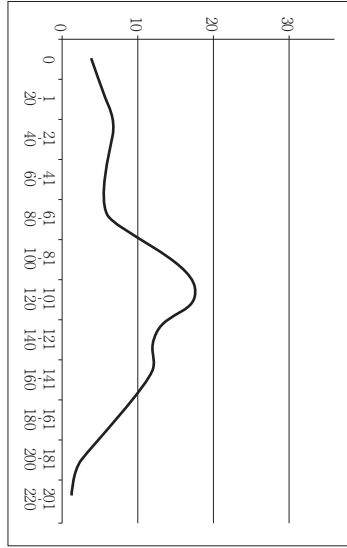
政党別では、法案の数が各年度で異なることから、一致度の得点の高低そのものでは比較は難しいが、政党ごとの分布形状をみると、公約・発言一致度と同様に、自民党と民主党との間で政権交代前後での違いが確認できる⁽¹²⁾。まず、全項目の分布でみると、〇五―〇九年では、民主党の分布は自民党の分布と比較して大きく右にずれており、民主党の一致度が高いことが示されている（図6）。そして、〇七―一〇年では両党の差は幾分小さくなるものの、やはり民主党の一致度が高い。しかしながら、政権交代後の〇九―一一年になると、自民、民主党とも分布の裾が長くなり、両党の明確な差は確認できなくなり、一〇―一一年に至っては、両党の分布形状はそれ以前と比較して極めて類似したものとなっている。また、こうした変化は予算項目においても同様である（図7）。

ただし、賛否項目については、政権交代以後、自民、民主両党の分布の差が縮小するという点では公約・発言の一致度や公約・投票の一致度における全項目、予算項目の分布と同様であるが、その縮小の過程は異なり、縮小のタイミングが他と比べて遅い（図8）。自民党の分布は〇五―〇九年では他の年度に比べて分布の裾も長い⁽¹³⁾が、〇七―一〇年以降は最頻値を0に持ち、分散自体も小さくなっている。他方、民主党は、〇七―一〇年で分布の裾が長くなり、分布全体も自民党を上回り、それが〇九―一一年まで続く。そして、一〇―一一年で両党の差は減少し、類似した分布に至る。こうした変化は、全項目や予算項目では発言と同様に政権交代による一致度の減少の影響をダイレクトに受けるが、賛否項目では、少なくとも、政権交代直後は一致の程度を維持し得るということを示している。つまり、民主党は参議院で第一党になることで、賛否項目における公約と投票の一致を増加させ、続く衆議院選挙で政権交代を成し遂げ、さらに衆議院において当初公約で掲げた法案を成

図6 日本の公約・投票一致度：全項目(%)



ガバナンスに関する日米比較（一）



（註）09-11年の公明はN=0。

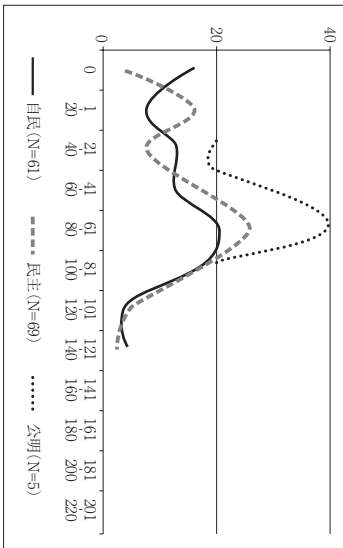
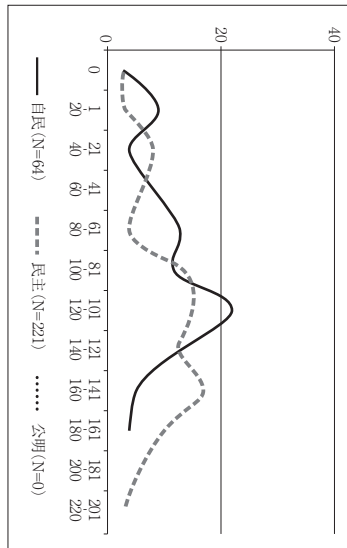
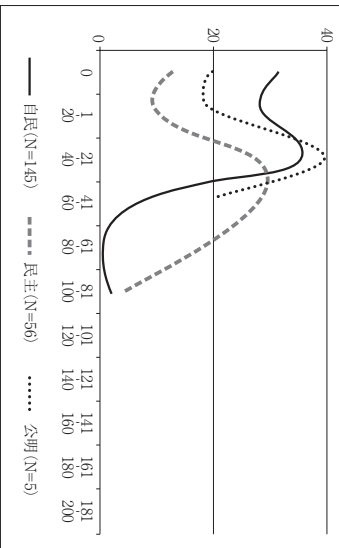
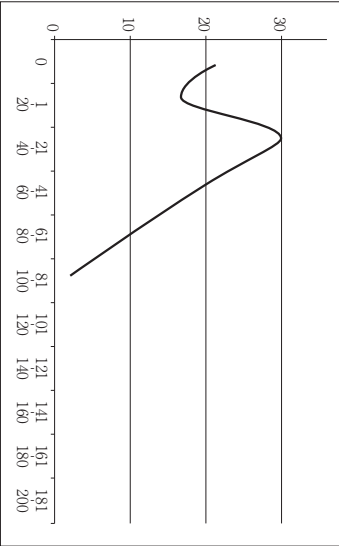
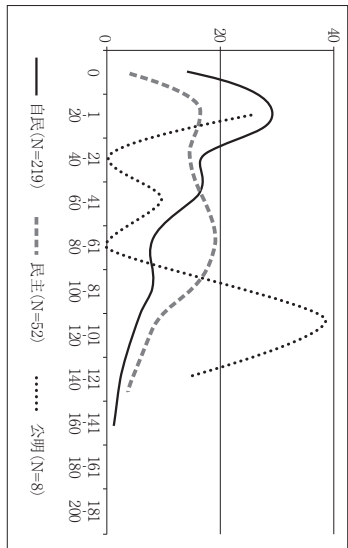
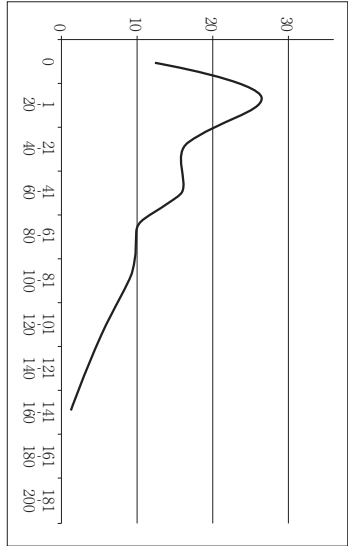
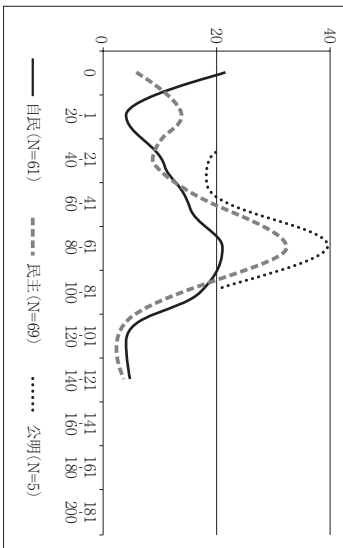
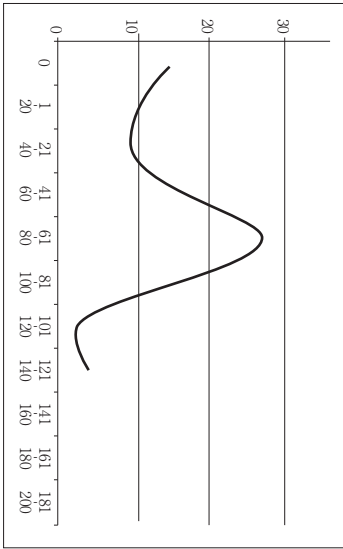
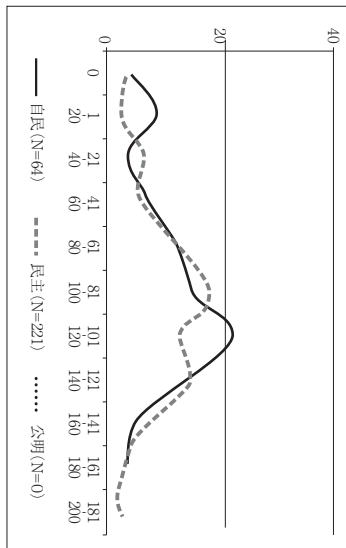
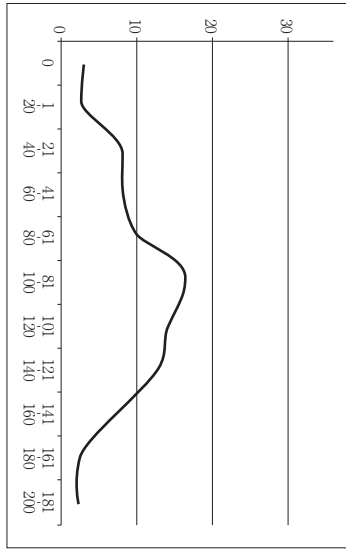


図7 日本の公約・投票一致度：予算項目(%)

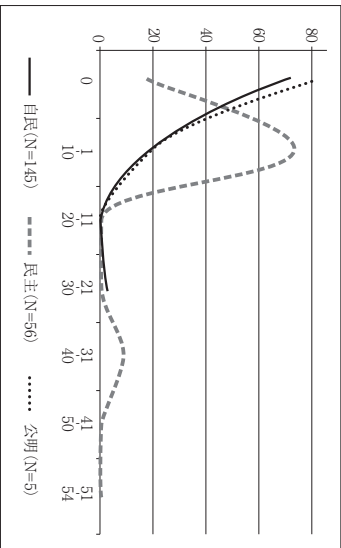
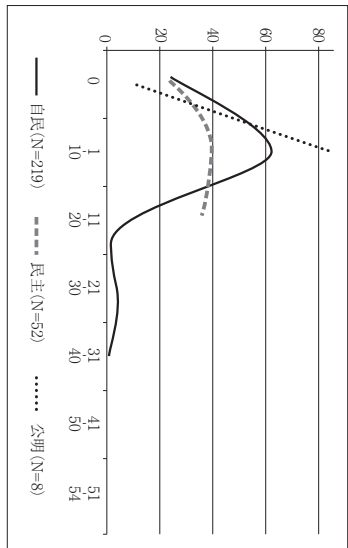
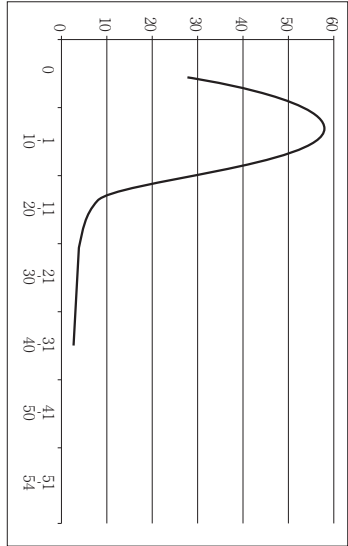


ガバナンスに関する日米比較（一）

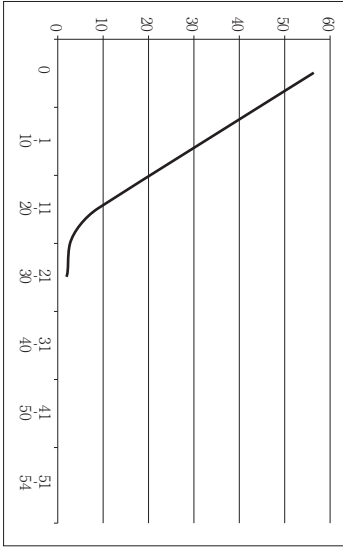
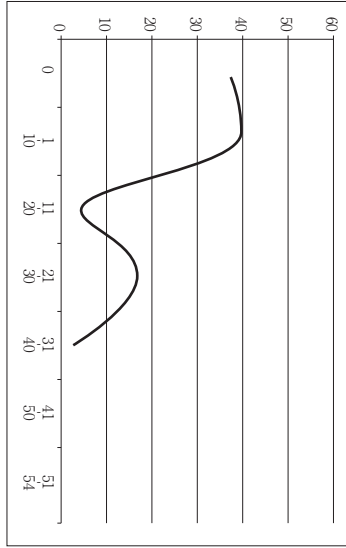


（註）09-11年の公明はN=0。

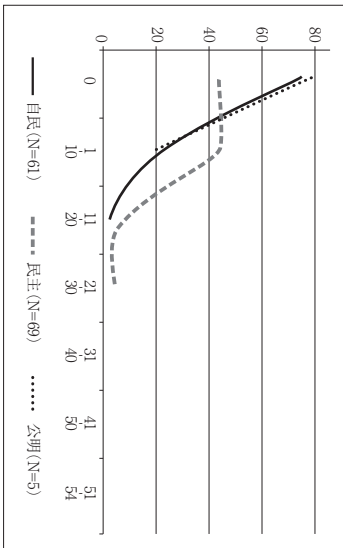
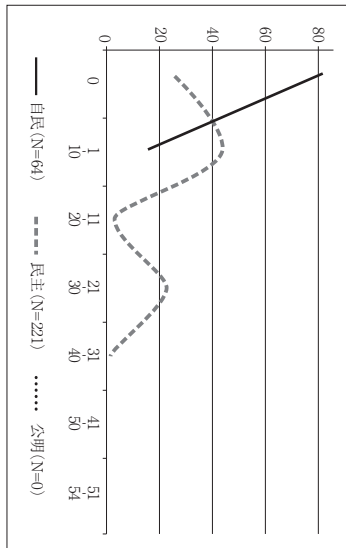
図8 日本の公約・投票一致度：賛否項目 (%)



ガバナンスに関する日米比較（一）



（註）09-11年の公明はN=0。

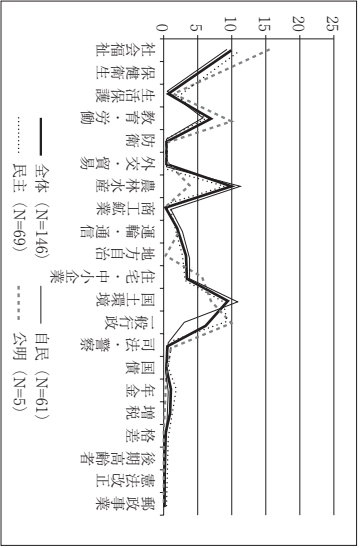
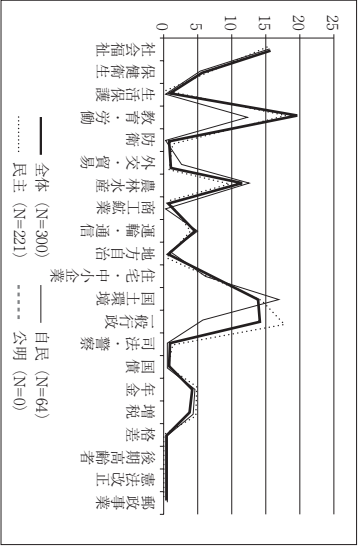
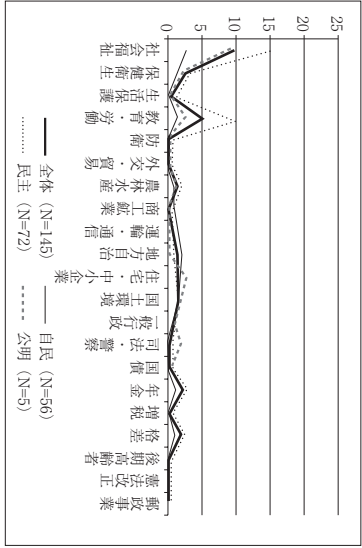
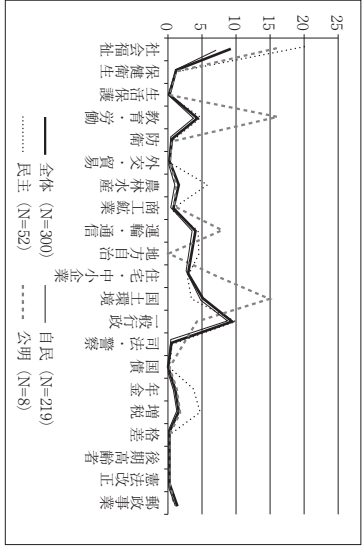


立させることで一一致度を増大させたが、政権交代後の時間経過が公約と政策や法案との歪みを増加させたといえよう。

公約・投票一一致度についても政策項目別に一一致度を確認するため、公約・発言一一致度と同様に、各政策領域における一一致度の平均値を示した(図9)。全体では、各年度で分布が大きく異なっているが、公約・発言一一致度と同様に社会福祉や農林水産、教育労働での一一致度の平均値が高い。また、公約・発言一一致度ではあまり高くなかった一般行政も高い一一致度を示している。このように、公約・発言一一致度と同様に、公約・投票一一致度においても、有権者の興味を惹く公約項目において一一致度が高いことがうかがえる。⁽¹³⁾ ○九―一一年以降では、国土環境が一一致度を増している点で公約・発言一一致度と異なる。これは、東日本大震災以後の関連法の増加によるものと考えられる。国土環境にまつわる公約は「増額」への言及が多くなっていることに加え、国土環境に関連する震災関連法案には予算増額を伴うものが多い。したがって、公約と投票の一致をとると、震災関連法の増加に伴い一一致度も増加するのである。

また、政党別にみると、ここでも政権交代前後で変化が確認できる。特に、自民、民主両党の違いに着目すると、社会福祉項目での変化が顕著であり、民主党と自民党とで一一致度の平均値の差が縮小している。○五―○九年では、民主党の社会福祉の一一致度平均は二〇・五であるのに対し、自民党は六・六と両党間で差が大きく、民主党の一一致度が高い。また、○七―一〇年でも民主党で一四・五、自民党で二・七と、同様の結果となっている。ところが、○九―一一年では両者の差は縮小して、民主党で一六・三、自民党で一五・六、一〇―一一年では民主党で一〇・七、自民党で八・四と、政権交代を経て民主党の一一致度が相対的に低下することに比べて、両者の差は埋まってきた。また、こうした民主党の相対的な一一致度の低下は、農林水産や教育労働の項目でも一部確認できる。一一致度全体の分布でも指摘したように、政権交代後の時間経過は民主党の公約と政策や法案との歪

図9 日本の公約・投票一致度：政策項目別平均



ガバナンスに関する日米比較 (一)

みを増加させ、一致度を低下させたといえよう。

民主党が政権交代で野党から与党に転じたことよって公約と投票の一致を減少させたことは、提示した公約が実現不可能に陥ったという側面や、より現実路線を歩むようになったことを示すものでもある。逆にいえば、こうした側面は野党であることが公約と国会活動との間に過剰な一致をもたらしていることも示唆している。与野党間にみられる違いは、野党であることよって法案への投票の選択肢が増えることに起因すると考えられる。野党は内閣提出法案（政府提出法案）を含め、与党が提出した法案に対し、公約に反しているならば、反対票を投じることや棄権を選択することも可能であり、したがって、野党は公約との不一致を回避することが可能である点も、一致度が高くなるひとつの要因であろう。

2・3 一致度の規定要因

これまで、公約と国会における発言、公約と国会における投票との一致の程度についてみてきたが、こうした一致は如何なる要因によつて規定されているのであろうか。規定要因を確認するため、公約・発言、公約・投票それぞれの一致度を従属変数とする分析を行った。それぞれ全項目、予算項目、賛否項目ごとに分析を行ったが、公約・発言一致度では賛否項目の分散は極めて低く、また、偏りも激しいことから推定が困難であると判断し、賛否項目を分析から除外した⁽¹⁴⁾。なお、各政策項目の一致度を従属変数とすることも検討したが、一致度が算出されていない項目が存在したり、各年度で項目が揃わないため、年度間の比較や米国との比較が困難になることから、全項目、予算項目、賛否項目の各合計を用いた。

独立変数は候補者の属性を中心に、性別（女性ダミー）、年齢、教育程度⁽¹⁵⁾、当選回数、新人ダミー、当選時の得票率、経歴ダミー、政党ダミー、公約言及項目数、発言回数をを用いた。公約言及項目数と発言回数とをコント

ロール変数に入れるのは以下の理由による。すなわち、一致度は公約と国会における発言、公約と国会における投票との一致をみており、公約での言及数が多い議員ほど、また、発言においては、国会での発言が多い議員ほど一致度の程度が高くなることから、そうした影響を考慮するためである。ただし、公約と投票の一致度については、発言回数の影響は受けないため、公約と投票の一致度に関する分析では発言回数は独立変数から除外した。¹⁶⁾その上で、基本的な属性を投入したモデル（Ⅰ）、政党を加えたモデル（Ⅱ）、経歴を含むすべての変数を投入したモデル（Ⅲ）とで推定を行った。

まず、公約と発言の一致度の規定要因についての分析結果は次のとおりである（表1から表4）。いずれの年度も、また、どのモデルにおいても公約言及項目数および発言回数で安定的な効果が確認できる。これは、先述のとおり、公約・発言一致度が公約の言及数や発言回数に左右され得ることを示している。公約言及項目数や発言回数を考慮しても効果を持つものとしては、まず、新人や当選回数が挙げられる。各年度で有意の程度にはばらつきがあるが、新人では〇五―〇九年でプラスの効果、当選回数では、〇五―〇九年、〇七―一〇年、〇九―一一年でマイナスの効果が確認できる。つまり、ベテラン議員ではなく、新人や当選回数の少ない若手議員においてより一致度が高く、公約に掲げた理念に従って国会における発言がなされているともいえよう。

また、特に〇七―一〇年では得票率もプラスの効果が認められる。ただし、得票率が効果を持つのは全体を通してみればこの期間だけであり、議員が選挙での得票を背景として、後の国会活動における発言を律しているとは言い切れない。

経歴は有意な効果が年度間でばらつきがあり、さらには、同じ経歴でもプラスの効果やマイナスの効果が確認される。〇五―〇九年では議員秘書と会社員のマイナスの効果、大臣のプラスの効果、〇七―一〇年では大臣のマイナスの効果、〇九―一一年では大臣のプラスの効果、そして、一〇―一一年では首長と団体役員¹⁷⁾のプラスの

表 1 日本の公約と発言の一致度の規定要因 (2005~2009 年 : 衆議院)

	全項目			予算項目		
	I	II	III	I	II	III
性別	-0.173	-0.406	-0.786	-0.167	-0.427	-0.805
年齢	-0.007	0.002	-0.009	-0.007	0.004	-0.006
教育程度	0.190	0.139	0.331	0.224	0.162	0.352
当選回数	0.010	-0.048	-0.126 †	-0.016	-0.108	-0.184 *
新人	0.451	0.860 *	0.922 *	0.396	0.824 *	0.877 *
得票率	0.474	2.281	2.773	0.744	3.025	3.319 †
経歴 : 国会議員			-0.259			-0.194
経歴 : 議員秘書			-0.724 *			-0.671 †
経歴 : 大臣			0.696 †			0.666
経歴 : 国家公務員			-0.197			-0.167
経歴 : 首長			0.783			0.556
経歴 : 地方公務員			-0.010			-0.027
経歴 : 地方議員			0.249			0.279
経歴 : 政党役員			-0.011			-0.014
経歴 : 団体役員			-0.281			-0.278
経歴 : 宗教団体役員			0.716			0.692
経歴 : 専門・技術職			-0.251			-0.279
経歴 : 会社員			-0.641 *			-0.643 †
自民党		0.390	0.055		0.480	0.169
民主党		2.053 **	1.812 *		2.372 **	2.165 **
公明党		2.794 ***	2.819 **		3.241 ***	3.283 ***
共産党		-	-			
社民党		-21.373	-19.974		-20.055	-22.246
公約言及項目数	0.124 *	0.165 ***	0.184 ***	0.129 *	0.188 ***	0.203 ***
発言回数	0.045 ***	0.026 ***	0.024 ***	0.046 ***	0.022 ***	0.021 ***
定数	-2.066	-3.961 *	-3.105 †	-2.351	-4.699 **	-3.839 *
α	3.244 ***	2.093 ***	1.931 ***	3.652 ***	2.184 ***	2.035 ***
LR χ^2	79.51 ***	122 ***	137.4 ***	73.05 ***	120.1 ***	133.1 ***
Cox & Snell R ²	0.233	0.334	0.368	0.216	0.330	0.358
Nagelkerke R ²	0.247	0.354	0.389	0.231	0.353	0.384
N	300	300	300	300	300	300

***: $p < 0.001$ **: $0.001 \leq p < 0.01$ *: $0.01 \leq p < 0.05$ †: $0.05 \leq p < 0.1$

表2 日本の公約と発言の一致度の規定要因（2007～2010年：参議院）

	全項目			予算項目		
	I	II	III	I	II	III
性別	1.412 ***	1.284 **	1.496 **	1.464 ***	1.354 **	1.546 **
年齢	0.003	0.010	0.009	0.001	0.006	0.006
教育程度	-0.335	-0.384	-0.274	-0.321	-0.380	-0.273
当選回数	-0.362	-0.705 †	-0.440	-0.335	-0.709 †	-0.442
新人	-0.593	-0.835	-0.698	-0.644	-0.931	-0.761
得票率	0.022 †	0.028 *	0.028 *	0.023 †	0.029 *	0.028 *
経歴：国会議員			0.059			0.072
経歴：議員秘書			-0.246			-0.212
経歴：大臣			-2.141 *			-2.102 †
経歴：国家公務員			-0.206			-0.156
経歴：首長			-0.511			-0.514
経歴：地方公務員			0.699			0.698
経歴：地方議員			0.442			0.432
経歴：政党役員			0.342			0.304
経歴：団体役員			0.065			-0.042
経歴：宗教団体役員			-16.021			-15.139
経歴：専門・技術職			-0.015			0.002
経歴：会社員			-0.003			-0.002
自民党		0.355	0.326		0.393	0.286
民主党		1.114 †	1.045		1.132 †	1.026
公明党		2.588 *	2.134 †		2.737 *	2.192 †
共産党		-	-		-	-
社民党		-	-		-	-
公約言及項目数	0.129 *	0.163 *	0.144 *	0.144 *	0.180 **	0.160 *
発言回数	0.016 *	0.012 †	0.012 †	0.016 *	0.012 †	0.012 †
定数	-1.895	-2.815 †	-3.740 *	-2.050	-2.914 †	-3.744 *
α	2.102 ***	1.793 ***	1.570 ***	2.272 ***	1.935 ***	1.703 ***
LR χ^2	30.94 ***	42.42 ***	53.67 ***	29.96 ***	41.19 ***	51.39 ***
Cox & Snell R ²	0.192	0.254	0.309	0.187	0.247	0.298
Nagelkerke R ²	0.198	0.261	0.318	0.192	0.255	0.308
N	145	145	145	145	145	145

***: $p < 0.001$ **: $0.001 \leq p < 0.01$ *: $0.01 \leq p < 0.05$ †: $0.05 \leq p < 0.1$

表 3 日本の公約と発言の一致度の規定要因 (2009~2011 年 : 衆議院)

	全項目			予算項目		
	I	II	III	I	II	III
性別	-0.051	0.016	-0.140	-0.036	0.033	-0.110
年齢	-0.006	-0.006	-0.006	-0.007	-0.007	-0.007
教育程度	-0.234	-0.235	-0.341	-0.232	-0.230	-0.327
当選回数	-0.090	-0.098	-0.237 *	-0.085	-0.093	-0.230 *
新人	-0.116	-0.070	-0.250	-0.105	-0.051	-0.243
得票率	0.519	0.820	0.234	0.432	0.821	0.236
経歴: 国会議員			0.300			0.319
経歴: 議員秘書			-0.362			-0.360
経歴: 大臣			1.141 *			1.110 *
経歴: 国家公務員			0.327			0.301
経歴: 首長			-0.261			-0.254
経歴: 地方公務員			-0.841			-0.829
経歴: 地方議員			0.018			0.020
経歴: 政党役員			0.115			0.088
経歴: 団体役員			-0.012			-0.058
経歴: 宗教団体役員			-			-
経歴: 専門・技術職			0.112			0.060
経歴: 会社員			0.022			-0.013
自民党		-0.418	-0.392		-0.410	-0.356
民主党		-0.728	-0.240		-0.741	-0.235
公明党		-	-		-	-
共産党		-	-		-	-
社民党		-3.259 *	-3.069 *		-3.329 *	-3.076 *
公約言及項目数	0.125 **	0.139 **	0.136 **	0.128 **	0.144 **	0.140 **
発言回数	0.063 ***	0.064 ***	0.066 ***	0.064 ***	0.064 ***	0.066 ***
定数	-0.510	-0.194	0.294	-0.492	-0.237	0.277
α	2.715 ***	2.580 ***	2.411 ***	2.750 ***	2.610 ***	2.442 ***
LR χ^2	63.24 ***	69.46 ***	78.98 ***	62.11 ***	68.53 ***	77.56 ***
Cox & Snell R ²	0.190	0.207	0.231	0.187	0.204	0.228
Nagelkerke R ²	0.200	0.218	0.244	0.197	0.216	0.241
N	300	300	300	300	300	300

***: $p < 0.001$ **: $0.001 \leq p < 0.01$ *: $0.01 \leq p < 0.05$ †: $0.05 \leq p < 0.1$

表4 日本の公約と発言の一致度の規定要因（2010～2011年：参議院）

	全項目			予算項目		
	I	II	III	I	II	III
性別	0.187	0.500	0.713	0.174	0.496	0.680
年齢	-0.001	-0.005	0.006	-0.001	-0.004	0.008
教育程度	-0.423	-0.460	-0.324	-0.426	-0.463	-0.326
当選回数	0.255	0.301	-0.315	0.261	0.313	-0.329
新人	0.336	0.382	-0.081	0.352	0.409	-0.074
得票率	0.720	0.620	1.097	0.766	0.698	1.303
経歴：国会議員			0.618			0.562
経歴：議員秘書			-0.448			-0.507
経歴：大臣			0.355			0.451
経歴：国家公務員			-0.172			-0.199
経歴：首長			2.255 **			2.308 **
経歴：地方公務員			1.065			1.079
経歴：地方議員			-0.309			-0.322
経歴：政党役員			0.283			0.279
経歴：団体役員			0.844 †			0.850 †
経歴：宗教団体役員			-16.375			-15.166
経歴：専門・技術職			0.065			0.117
経歴：会社員			0.323			0.370
自民党		1.691 *	1.232 †		1.743 *	1.360 †
民主党		0.966	0.542		1.011	0.649
公明党		1.618	2.178 *		1.679	2.429 *
共産党		-	-		-	-
社民党		-	-		-	-
公約言及項目数	0.185 *	0.165 *	0.119	0.184 *	0.161 *	0.113
発言回数	0.076 ***	0.072 ***	0.056 **	0.076 ***	0.071 ***	0.053 **
定数	-1.385	-2.625	-3.201	-1.389	-2.697	-3.404
α	2.476 ***	2.156 ***	1.609 ***	2.596 ***	2.252 ***	1.678 ***
LR χ^2	24.22 ***	32.49 ***	49.03 **	23.02 **	31.26 **	47.92 **
Cox & Snell R ²	0.153	0.200	0.285	0.146	0.193	0.280
Nagelkerke R ²	0.160	0.209	0.299	0.153	0.202	0.294
N	146	146	146	146	146	146

***: $p < 0.001$ **: $0.001 \leq p < 0.01$ *: $0.01 \leq p < 0.05$ †: $0.05 \leq p < 0.1$

効果となっている。こうしたばらつき理由は、特定の個人の一致度の高さに左右されている可能性があるであろう。

政党の効果は、〇五―〇九年で民主党と公明党のプラスの効果、〇七―一〇年で公明党のプラスの効果、そして、〇九―一一年は社民党のマイナスの効果、一〇―一一年で自民党と公明党のプラスの効果認められる。自民・民主両党の効果に着目すれば、政権交代以前は民主党のプラスの効果、政権交代以後は自民党のプラスの効果であることから、やはり、野党であることが一致度を高める要因となっている。なお、いずれの年度も全項目と予算項目とは顕著な差は確認できないが、これは、先述のとおり、そもそも両一致度が類似していることによるものである。

さらに、補足的な分析として、次回出馬を独立変数に加えた分析を行った(表5および表6)。次回出馬の意図がある議員ほど、次回選挙での得票に配慮して国会での言動に注意を払い、自らの言動を公約に一致させる可能性があると考えられる。⁽¹⁷⁾ 結果をみると、次回出馬の効果は全項目、予算項目ともに〇五―〇九年におけるモデルIにおいて一〇%基準で有意となるのみで、安定した結果にはなっていない。これは、逆にいえば次回出馬の意図は国会内での発言を拘束しないという結果であるともいえる。また、ここでも得票率は効いていないことから、必ずしも選挙での得票や当落は公約・投票一致度と関連がない。

他方、新人や当選回数数の低さは効果を持っており、〇五―〇九年では新人のプラスの効果、〇七―一〇年では当選回数数のマイナスの安定的な効果が認められていることから、当選回数を重ねたベテラン議員ほど、公約と国会での発言の一致が次回選挙に影響を及ぼさないことを経験的に知っているのかもしれない。また、同時に、これは選挙の強さを表しているものともいえる。つまり、当選回数を重ねた議員は、新人や当選回数数の少ない議員に比べれば、次回の選挙での得票や当選確率は相対的に高くなる。したがって、かりに公約と国会での発言とが

表5 日本の公約と発言の一致度の規定要因：次回出馬(2005～2009年：衆議院)

	全項目			予算項目		
	I	II	III	I	II	III
性別	-0.202	-0.409	-0.808	-0.205	-0.435	-0.839
年齢	-0.008	0.002	-0.010	-0.009	0.003	-0.007
教育程度	0.109	0.089	0.280	0.164	0.127	0.316
当選回数	0.012	-0.044	-0.119	-0.012	-0.103	-0.178*
新人	0.450	0.866*	0.916*	0.407	0.837*	0.871*
得票率	0.093	2.038	2.352	0.298	2.773	2.838
経歴：国会議員			-0.288			-0.239
経歴：議員秘書			-0.690 †			-0.641 †
経歴：大臣			0.707 †			0.686
経歴：国家公務員			-0.187			-0.166
経歴：首長			0.769			0.447
経歴：地方公務員			-0.033			-0.056
経歴：地方議員			0.314			0.347
経歴：政党役員			-0.016			-0.027
経歴：団体役員			-0.284			-0.287
経歴：宗教団体役員			0.722			0.666
経歴：専門・技術職			-0.278			-0.316
経歴：会社員			-0.657*			-0.665 †
自民党		0.428	0.100		0.516	0.208
民主党		2.051**	1.810*		2.366**	2.157**
公明党		2.792***	2.852**		3.232	3.326***
共産党		-	-		-	-
社民党		-21.183	-20.054		-23.721	-22.326
公約言及項目数	0.127*	0.166***	0.184***	0.133*	0.189***	0.204***
発言回数	0.042***	0.025***	0.023***	0.043***	0.022***	0.020***
次回出馬	0.934 †	0.670	0.804	0.982 †	0.691	0.854
定数	-2.386	-4.319*	-3.485 †	-2.702	-5.099**	-4.243*
α	3.168***	2.07***	1.893***	3.57***	2.163***	1.992
LR χ^2	82.66***	123.9***	139.9***	76.09***	121.8***	135.5***
Cox & Snell R ²	0.241	0.338	0.373	0.224	0.334	0.363
Nagelkerke R ²	0.255	0.358	0.395	0.240	0.357	0.389
N	300	300	300	300	300	300

***: $p < 0.001$ **: $0.001 \leq p < 0.01$ *: $0.01 \leq p < 0.05$ †: $0.05 \leq p < 0.1$

表 6 日本の公約と発言の一致度の規定要因：次回出馬 (2007~2010 年：参議院)

	全項目			予算項目		
	I	II	III	I	II	III
性別	2.449 **	2.467 *	3.419 **	2.441 **	2.452 *	3.408 **
年齢	0.035	0.059	0.064	0.031	0.054	0.060
教育程度	0.101	0.425	0.824	0.119	0.423	0.832
当選回数	-1.835 *	-2.135 *	-2.708 **	-1.816 *	-2.105 *	-2.697 **
新人	-1.964 †	-2.156 †	-3.109 *	-1.960 †	-2.138 †	-3.106 *
得票率	0.019	0.025	0.028	0.017	0.025	0.026
経歴：国会議員			1.097			1.125
経歴：議員秘書			-0.320			-0.334
経歴：大臣			-0.202			-0.132
経歴：国家公務員			-3.297 **			-3.316 **
経歴：首長			-0.678			-0.674
経歴：地方公務員			0.767			0.791
経歴：地方議員			0.602			0.602
経歴：政党役員			0.492			0.487
経歴：団体役員			-0.198			-0.268
経歴：宗教団体役員			-14.683			-14.031
経歴：専門・技術職			-0.507			-0.542
経歴：会社員			-0.261			-0.266
自民党		-0.978	-0.601		-0.888	-0.563
民主党		-0.056	-0.491		0.011	-0.479
公明党		0.388	0.610		0.464	0.612
共産党		-	-		-	-
社民党		-	-		-	-
公約言及項目数	0.204 †	0.224 †	0.166	0.211 †	0.230 †	0.168
発言回数	0.013	0.004	0.003	0.012	0.004	0.002
次回出馬	0.575	0.783	0.565	0.555	0.748	0.528
定数	-5.656	-7.588 *	-8.795 *	-5.506	-7.409 †	-8.464 *
α	2.661 ***	2.462 ***	1.249 ***	2.647 ***	2.458 ***	1.241 ***
LR χ^2	18.8 *	21.16 *	41.69 **	18.68 *	20.93 †	41.6 *
Cox & Snell R ²	0.227	0.252	0.435	0.226	0.249	0.434
Nagelkerke R ²	0.240	0.266	0.459	0.239	0.263	0.459
N	73	73	73	73	73	73

***: $p < 0.001$ **: $0.001 \leq p < 0.01$ *: $0.01 \leq p < 0.05$ †: $0.05 \leq p < 0.1$

一致していなかったとしても、それが次回選挙での当落に影響を及ぼさないのであれば、議員は次回選挙での当選を目標として、国会の発言において公約と一致した行動をとらなくてもよいことになる。それに対して新人や当選回数のない議員は、次回選挙での当選が盤石でなければ、国会での言動を次回選挙での強みにする誘因が働くであろうし、逆に、言動の不一致は次回選挙での落選を招きかねないと考えられる。

次に、公約と投票の一致度の規定要因についてみていく。分析結果は次のとおりである（表7から表10）。結果をみると、いずれの年度も、また、いずれのモデルにおいても公約言及項目数の安定的な効果が確認できる。これは公約・発言一致度と同様に、公約・投票一致度の特徴を示すものであり、一致度が公約の言及数に左右され得ることを示している。独立変数の効果としては、公約・発言一致度の分析で効果が認められていた新人や当選回数の効果は確認できない。また、性別は一部効果を持つが、必ずしも安定した効果とはいえない。さらに経歴についても、〇七―一〇年での大臣のマイナスの効果や、各年度の賛否項目の一部で首長や国家公務員のマイナスの効果が認められる以外はほとんど効果が認められない。つまり、候補者の属性は公約・投票一致度を規定していないといえる。

属性に代わって安定的な効果を持つのは、政党の効果である。それぞれ、〇五―〇九年では民主党と公明党のプラスの効果、〇七―一〇年では自民党のマイナスの効果、〇九―一一年では賛否項目に限られるが自民党のマイナスの効果、そして、一〇―一一年では民主党と公明党のプラスの効果となっている。このように、公約・投票一致度に対しては政党の効果が顕著であるが、これは国会での投票における党議拘束を意味していると考えられよう。日本の国会では、多くの政党で、また、多くの法案に対して党議拘束がかけられ、違反者には厳しい処分が科せられることもある。したがって、投票に対しては議員個人の属性ではなく、政党による効果が認められるといえる。

表7 日本の公約と投票の一致度の規定要因 (2005~2009年：衆議院)

	全項目			予算項目			賛否項目		
	I	II	III	I	II	III	I	II	III
性別	-0.386 †	-0.307	-0.330	-0.369	-0.297	-0.313	-0.263	0.030	-0.127
年齢	-0.003	0.005	0.003	-0.004	0.003	0.001	0.011	0.022 *	0.017
教育程度	-0.124	-0.101	-0.075	-0.144	-0.132	-0.098	-0.104	0.089	0.039
当選回数	-0.021	-0.035	-0.044	-0.015	-0.030	-0.038	-0.075 †	-0.068	-0.086
新人	-0.092	0.146	0.161	-0.134	0.088	0.111	0.132	0.556 *	0.430
得票率	-0.565	0.391	0.336	-0.562	0.344	0.342	-0.557	1.062	0.872
経歴：国会議員			0.070			0.065			-0.153
経歴：議員秘書			-0.066			-0.059			-0.371 †
経歴：大臣			0.092			0.078			0.196
経歴：国家公務員			0.079			0.084			-0.053
経歴：自民党			-0.151			-0.061			-1.313 *
経歴：地方公務員			-0.043			-0.080			0.049
経歴：地方議員			0.104			0.099			0.148
経歴：政党役員			-0.112			-0.111			-0.211
経歴：団体役員			-0.023			-0.001			-0.282
経歴：宗教団体役員			-0.182			-0.157			0.157
経歴：専門・技術職			0.000			-0.016			0.098
経歴：会社員			-0.190			-0.194			-0.174
自民党		0.264	0.279		0.218	0.229		0.926 *	0.989 *
民主党		0.836 ***	0.930 ***		0.747 **	0.843 **		1.948 ***	2.028 ***
公明党		1.205 ***	1.310 ***		1.246 **	1.361 **		0.464	0.424
共産党		-	-		-	-		-	-
社民党		0.074	0.120		-0.25774	-0.20251		2.812 *	3.100 *
公約言及項目数	0.169 ***	0.183 ***	0.188 ***	0.180 ***	0.194 ***	0.200 ***	0.078 *	0.086 **	0.081 **
定数	3.762 ***	2.225 **	2.315 **	3.678 ***	2.279 **	2.292 *	1.363	-2.227 ††	-1.263
α	0.790 ***	0.718 ***	0.705 ***	1.013 ***	0.918 ***	0.905 ***	1.618 ***	1.365 ***	1.299 ***
LR χ^2	62.1 ***	90.24 ***	95.63 ***	54.54 ***	82.52 ***	86.62 ***	11.54	49.92 ***	61.37 ***
Cox & Snell R ²	0.187	0.260	0.273	0.166	0.240	0.251	0.038	0.153	0.185
Nagelkerke R ²	0.187	0.260	0.273	0.166	0.240	0.251	0.038	0.153	0.185
N	300	300	300	300	300	300	300	300	300

***, $p < 0.001$ **; $0.001 \leq p < 0.01$ *; $0.01 \leq p < 0.05$ †; $0.05 \leq p < 0.1$

表 8 日本の公約と投票の一致度の規定要因 (2007~2010年：参議院)

	全項目			子算項目			賛否項目		
	I	II	III	I	II	III	I	II	III
性別	0.538 †	0.292	0.552 †	0.618 *	0.354	0.576 †	0.752 †	0.349	0.460
年齢	-0.016	-0.004	0.009	-0.014	-0.004	0.011	-0.026 †	-0.017	-0.020
教育程度	-0.020	-0.013	0.106	0.022	-0.005	0.094	-0.154	-0.086	0.040
当選回数	-0.205	-0.206	-0.172	-0.221	-0.265	-0.206	-0.229	0.241	0.469
新人	-0.438	-0.461	-0.418	-0.620	-0.719 †	-0.629	0.225	0.819	0.930
得票率	0.003	0.001	0.002	0.001	0.001	0.002	0.005	-0.004	-0.004
経歴：国会議員			-0.002			-0.009			0.344
経歴：議員秘書			0.245			0.354			-0.013
経歴：大臣			-1.556 ***			-1.526 **			-1.959 *
経歴：国家公務員			0.258			0.316			-0.058
経歴：首長			-0.418			-0.335			-17.907
経歴：地方公務員			-0.215			-0.268			0.647
経歴：地方議員			-0.123			-0.178			0.235
経歴：政党役員			0.143			0.100			0.300
経歴：団体役員			0.081			0.050			0.275
経歴：宗教団体役員			0.550			0.821			-0.271
経歴：専門・技術職			-0.279			-0.234			-0.225
経歴：会社員			0.035			0.058			0.273
自民党			-1.283 **			-1.139 **			-1.589 *
民主党			0.221			0.443			0.064
公明党			0.271			0.730			-1.839
共産党			-0.132			0.408			-2.661 *
社民党			-			-			-
公約言及項目数	0.146 ***	0.187 ***	0.202 ***	0.173 ***	0.239 ***	0.256 ***	0.035	0.038	0.070
定数	3.034 **	2.648 **	1.432	2.545 *	1.985 *	0.676	2.184	1.987	1.212
α	1.326 ***	1.107 ***	1.005 ***	1.509 ***	1.232 ***	1.115 ***	2.516 ***	2.200 ***	1.897 ***
LR χ^2	17.12 *	39.81 ***	52.64 ***	18.12 *	42.22 ***	54.62 ***	14.33 *	26.84 **	45.63 **
Cox & Snell R ²	0.111	0.240	0.304	0.117	0.253	0.314	0.094	0.169	0.270
Nagelkerke R ²	0.111	0.240	0.304	0.117	0.253	0.314	0.095	0.170	0.271
N	145	145	145	145	145	145	145	145	145

***: $p < 0.001$ **: $0.001 \leq p < 0.01$ *: $0.01 \leq p < 0.05$ †: $0.05 \leq p < 0.1$

表9 日本の公約と投票の一致度の規定要因 (2009～2011年：衆議院)

	全項目			子算項目			賛否項目		
	I	II	III	I	II	III	I	II	III
性別	0.078	0.099	0.064	0.103	0.133	0.099	-0.269	-0.153	-0.324
年齢	0.004	0.005	0.005	0.004	0.005	0.005	-0.002	-0.005	-0.001
教育程度	0.006	0.002	-0.016	0.014	0.011	-0.009	-0.141	-0.092	-0.080
当選回数	-0.021	-0.025	-0.023	-0.017	-0.024	-0.021	-0.078 †	-0.037	-0.093 †
新人	0.015	0.012	-0.012	0.024	0.030	-0.002	-0.032	-0.251	-0.292
得票率	0.195	0.218	0.294	0.127	0.217	0.286	1.607	0.502	0.788
経歴：国会議員			-0.027			-0.018			0.052
経歴：議員秘書			-0.046			-0.048			-0.057
経歴：大臣			0.003			-0.008			0.635 †
経歴：国家公務員			0.038			0.039			0.091
経歴：官長			-0.238			-0.202			-1.065 *
経歴：地方公務員			0.003			-0.011			0.234
経歴：地方議員			0.003			0.007			0.084
経歴：政党役員			-0.095			-0.111			0.066
経歴：団体役員			0.055			0.051			0.110
経歴：宗教団体役員			-			-			-
経歴：専門・技術職			0.079			0.076			0.246
経歴：会社員			0.048			0.046			0.229
自民党		0.118	0.093		0.180	0.163		-1.492 ***	-1.687 ***
民主党		0.092	0.081		0.075	0.075		0.347	0.420
公明党		-	-		-	-		-	-
共産党		-	-		-	-		-	-
社民党		-0.603 †	-0.616 †		-0.771 *	-0.770 *		0.330	0.427
公約言及項目数	0.175 ***	0.179 ***	0.178 ***	0.165 ***	0.172 ***	0.171 ***	0.294 ***	0.261 ***	0.252 ***
定数	2.952 ***	2.769 ***	2.850 ***	2.895 ***	2.646 ***	2.747 ***	-0.062	0.457	0.111
α	0.240 ***	0.234 ***	0.228 ***	0.265 ***	0.256 ***	0.250 ***	1.768 ***	1.304 ***	1.241 ***
LR χ^2	173.8 ***	178.9 ***	185 ***	147.6 ***	155.6 ***	161.2 ***	78.26 ***	133.9 ***	145.3 ***
Cox & Snell R ²	0.440	0.449	0.460	0.389	0.405	0.416	0.230	0.360	0.384
Nagelkerke R ²	0.440	0.449	0.460	0.389	0.405	0.416	0.230	0.360	0.384
N	300	300	300	300	300	300	300	300	300

***, $p < 0.001$ **; $0.001 \leq p < 0.01$ *; $0.01 \leq p < 0.05$ †; $0.05 \leq p < 0.1$

表 10 日本の公約と投票の一致度の規定要因 (2010~2011年: 参議院)

	全項目			予算項目			賛否項目		
	I	II	III	I	II	III	I	II	III
性別	0.004	-0.133	-0.021	0.035	-0.110	-0.009	-0.004	-0.178	-0.059
年齢	0.004	0.005	0.007	0.005	0.006	0.007	-0.035	-0.022	-0.008
教育程度	-0.007	-0.024	0.014	0.007	-0.026	0.008	-0.257	-0.054	0.061
当選回数	-0.144	-0.161	-0.119	-0.136	-0.150	-0.104	-0.532	-0.322	-0.177
新人	-0.237	-0.166	-0.105	-0.279	-0.194	-0.126	-0.231	-0.007	0.162
得票率	0.074	0.316	0.383	0.089	0.308	0.388	-0.664	-0.519	-0.930
経歴:国会議員			-0.137			-0.131			-0.203
経歴:議員秘書			0.245			0.220			0.382
経歴:大臣			-0.150			-0.106			-0.649
経歴:国家公務員			0.188			0.229			-0.906 †
経歴:局長			-0.363			-0.401			-19.682
経歴:地方公務員			-0.005			0.031			-0.066
経歴:地方議員			0.030			0.023			-0.453
経歴:政党役員			0.016			-0.016			0.642
経歴:団体役員			-0.018			0.014			-0.382
経歴:宗教団体役員			-0.327			-0.299			-21.871
経歴:専門・技術職			-0.123			-0.156			-0.251
経歴:会社員			-0.038			-0.036			-0.019
自民党		0.279			0.475			-1.045	
民主党		0.571 †			0.731 *			-0.116	
公明党		0.930 *			1.168 *			-1.007	
共産党		-			-			-	
社民党		-			-			-	
公約言及項目数	0.233 ***	0.250 ***	0.250 ***	0.244 ***	0.261 ***	0.261 ***	0.177 †	0.177 †	0.223 *
定数	2.688 ***	2.200 **	1.758 *	2.434 **	1.861 *	1.456	3.398 †	2.463	1.430
α	0.695 ***	0.655 ***	0.630 ***	0.917 ***	0.865 ***	0.835 ***	3.803 ***	3.473 ***	2.897 ***
LR χ^2	40.93 ***	48.41 ***	53.61 ***	34.29 ***	41.36 ***	45.64 **	11.35	17.08 †	33.11 †
Cox & Snell R ²	0.244	0.282	0.307	0.209	0.247	0.268	0.075	0.110	0.203
Nagelkerke R ²	0.244	0.282	0.307	0.209	0.247	0.268	0.076	0.112	0.206
N	146	146	146	146	146	146	146	146	146

***: $p < 0.001$ **: $0.001 \leq p < 0.01$ *: $0.01 \leq p < 0.05$ †: $0.05 \leq p < 0.1$

さらに、公約・投票一致度についても、次回出馬のダミーを加えた分析を行った(表11および表12)。結果をみると、次回出馬の効果は賛否項目においては効果を持つことが確認できる。賛否項目は予算増減を示す予算項目と比較すると、議員の行動の一致・不一致がより明確であり、有権者に対して判断材料を提示することが可能であるといえる。また、先述のとおり、公約・投票一致度に対しては、政党の効果、すなわち、党議拘束の効果は安定的であり、その他の要因の効果はほとんどみられなかったが、次回出馬の効果はそうした政党の効果はコントロールしてもなお確認されている。

2・4 日本における公約と国会活動の一致

これまで、日本における公約・発言一致度、および、公約・投票一致度について、分布の時系列的な変化の指摘や規定要因の分析を行ってきたが、両一致度に対する分析を併せて考えれば、両一致度は公約と国会活動の言動の一致を測ったものという点では類似しているが、その性質上異なる点も存在する。

両一致度の類似点は与党であるのか野党であるのかによって、一致の程度が異なる点にあり、政権交代が生じた二〇〇九年衆議院選挙を境に時系列的な変化が確認できる。政権交代以前においては、野党であった民主党は自民党に比べ高い一致度を示していたが、与党になったことによって、公約・発言と公約・投票のいずれにおいても、その一致の程度を下げている。選挙における公約は、政党にとっては政権を獲得するためのひとつの手段であることからすれば、有権者の興味を惹き投票に結びつけるものである必要がある。また、そうした公約に応じた国会における言動の一致は、政党や議員にとっては次回の選挙の強みになる。しかしながら、与党は、現実的な予算規模に直面したり、さらには、メディアによる批判や失言のリスクに晒される過程で、より現実路線を歩まなければならない。そうした意味では、公約と国会活動の一致において、野党は与党と比較して相対的に過

表 11 日本の公約と投票の一致度の規定要因：次回出馬（2005～2009年：衆議院）

	全項目			子算項目			賛否項目		
	I	II	III	I	II	III	I	II	III
性別	-0.403 †	-0.315	-0.343	-0.383	-0.299	-0.322	-0.296	-0.011	-0.150
年齢	-0.002	0.005	0.003	-0.004	0.003	0.001	0.013	0.023 *	0.018
教育程度	-0.132	-0.103	-0.078	-0.149	-0.132	-0.099	-0.149	0.043	-0.010
当選回数	-0.020	-0.034	-0.042	-0.014	-0.030	-0.037	-0.070 †	-0.062	-0.064
新人	-0.099	0.140	0.149	-0.141	0.086	0.102	0.139	0.543 *	0.427
得票率	-0.681	0.331	0.219	-0.665	0.325	0.259	-0.577	0.848	0.682
経歴：国会議員			0.059			0.057		-0.135	-0.135
経歴：議員秘書			-0.067			-0.061		-0.310	-0.310
経歴：大臣			0.095			0.080		0.141	0.141
経歴：国家公務員			0.085			0.087		-0.010	-0.010
経歴：局長			-0.151			-0.063		-1.295 *	-1.295 *
経歴：地方公務員			-0.036			-0.077		0.154	0.154
経歴：地方議員			0.117			0.108		0.196	0.196
経歴：政教団役員			-0.116			-0.114		-0.237	-0.237
経歴：宗教団役員			-0.010			0.006		-0.141	-0.141
経歴：専門・技術職			-0.186			-0.161		0.201	0.201
経歴：会社員			-0.006			-0.021		0.142	0.142
経歴：専任・技術職			-0.194			-0.198		-0.156	-0.156
自民党		0.267	0.281		0.218	0.230		0.956 *	1.007 *
民主党		0.831 ***	0.918 ***		0.746 **	0.835 **		1.943 ***	1.997 ***
公明党		1.196 **	1.302 **		1.244 **	1.355 **		0.419	0.381
共産党		-	-		-	-		-	-
社民党		0.065	0.112		-0.25777	-0.20255		2.760 *	2.965 *
公約言及項目数		0.182 ***	0.188 ***		0.194 ***	0.200 ***		0.082 **	0.077 *
次回出馬		0.063	0.120		0.018	0.079		0.747 **	0.671 *
定数		3.655 ***	2.213 **		3.597 ***	2.276 **		-2.628 *	-1.748
α		0.786	0.718		1.010	0.918		1.577	1.335
LR χ^2		63.52 ***	90.37 ***		55.25 ***	82.52 ***		17.72 *	55.33 ***
Cox & Snell R ²		0.191	0.260		0.168	0.240		0.057	0.168
Nagelkerke R ²		0.191	0.260		0.168	0.251		0.057	0.168
N		300	300		300	300		300	300

***: $p < 0.001$ **: $0.001 \leq p < 0.01$ *: $0.01 \leq p < 0.05$ †: $0.05 \leq p < 0.1$

表 12 日本の公約と投票の一致度の規定要因：次回出馬 (2007～2010年：参議院)

	全項目			子算項目			賛否項目		
	I	II	III	I	II	III	I	II	III
性別	1.306 †	1.027 †	1.657 **	1.281 *	1.039 †	1.653 **	1.284	0.411	0.614
年齢	0.007	0.022	0.039 †	0.009	0.022	0.039 ††	-0.021	0.006	0.013
教育程度	0.271	0.406	0.452	0.269	0.398	0.444	0.210	0.105	0.202
当選回数	-0.744 †	-0.812 *	-0.757 †	-0.754 †	-0.823 *	-0.772 †	-0.351	-0.178	-0.248
新人	-1.418 *	-1.537 **	-1.630 *	-1.428 *	-1.562 **	-1.646 **	-1.193	-0.482	-0.862
得票率	-0.014	-0.013	-0.005	-0.014	-0.013	-0.006	-0.003	-0.011	-0.008
経歴：国会議員			-0.122			-0.121			0.045
経歴：議員秘書			0.323			0.276			0.454
経歴：大臣			-1.588			-1.575 †			-0.640
経歴：国家公務員			0.042			0.035			-0.777 *
経歴：首長			-0.498			-0.479			-15.184
経歴：地方公務員			-1.123 †			-1.109 †			-0.986
経歴：政団役員			-0.088			-0.074			-0.141
経歴：宗教役員			-0.047			-0.057			-0.211
経歴：宗教団体役員			0.003			-0.021			0.009
経歴：専門・技術職			1.117			1.079			0.904
経歴：会社員			-0.316			-0.344			-0.132
自民党			0.160			0.127			-0.043
民主党			-1.346 *			-1.264 *			-2.587 ***
公明党			-0.265			-0.278			-0.150
共産党			-0.329			-0.256			-0.320
社民党			-			0.033			-14.988
公約言及項目数	0.158 *	0.204 ***	0.262 ***	0.156 **	0.199 **	0.252 ***	0.167 *	0.251 ***	0.255 ***
次回出馬	0.585	0.576	0.465	0.551	0.556	0.444	1.055 †	0.899 *	0.536 **
定数	0.761	0.247	-1.706	0.707	0.221	-1.625	-1.343	-1.315	-1.699
α	1.514 ***	1.218 ***	1.068 ***	1.450 ***	1.193 ***	1.047 ***	2.070 ***	0.393 *	0.132
LR χ^2	12.01	24.51 *	33.17 †	12.38	23.44 *	32.09 †	8.983	54.19 ***	71.19 ***
Cox & Snell R ²	0.152	0.285	0.365	0.156	0.275	0.356	0.116	0.524	0.623
Nagelkerke R ²	0.152	0.285	0.365	0.156	0.275	0.356	0.119	0.536	0.638
N	73	73	73	73	73	73	73	73	73

***: $p < 0.001$ **: $0.001 \leq p < 0.01$ *: $0.01 \leq p < 0.05$ †: $0.05 \leq p < 0.1$

剩に一致しているのである。

他方、両一致度の違いは、その規定要因にある。公約・発言一致度は、新人であることや当選回数などの低さなど、ベテラン議員ではなく、若手議員により一致の傾向がみられるが、公約・投票一致度は議員個人の属性ではなく、政党、すなわち、党議拘束の効果が強い。党議拘束のある国会での投票は、発言に比べて議員個人の自由度は限定されることから、一致度の規定要因については政党の効果が大きくなる。そうした意味では、議員の国会活動においては、発言には個人の一定の自由度があるものの、投票は自由度を欠いているといえる。

こうした結果は次の二つの含意を持つ。第一に、代議制民主主義においては、議員は公約を掲げて当選した以上、公約に沿った発言が国会内でなされることが望ましい。そうした公約との言動の一致は、次回選挙において有権者の投票の判断材料となるであろう。しかしながら、公約・発言一致度に対する分析結果は次回出馬、つまり、次回選挙での得票や当選のために、国会での発言が公約に拘束されているわけではないことを示している。これは、逆にいえば、国会における自由な発言が担保されているとみることができよう。

第二に、公約・投票一致度、中でも賛否項目に対しては次回出馬が効果を持っていた。つまり、次回出馬の意図がある議員ほど、次回選挙での得票に配慮して国会での投票に注意を払い、自らの国会活動を公約に一致させる可能性があると考えられる。これは、どのような発言（時には公約と矛盾するような発言）がなされても、投票においては公約と一致する行動をとる傾向にあるということである。つまり、国会活動において次の選挙を見据えたとき、「発言は公約に拘束されないが、投票は公約に拘束される」といえる。発言と比較して、法案に対する投票は議員の最終的な行動であり態度表明であると位置づけることができる。つまり、議員にとって、国会における議員個人の業績を有権者により明確に示すのは、最終的な態度表明である投票であるともいえよう。ただし、先述のとおり、投票においては党議拘束の効果が強い。投票に最終的な議員個人の態度表明の側面があると

しても、党議拘束は公約と投票の不一致を招きかねない。その意味では、次回選挙に向けた最終的な態度表明の側面があるからこそ、党議拘束に違反し、造反することにより注目が集まるともいえる。

このようにみると、公約と国会活動の関連においては、議員による公約の提示、国会での自由な発言、最終的な態度表明としての投票、そして、公約と一貫した態度表明を規定する次回の選挙という一連の過程が示されている。この点においては、代議制民主主義が機能しているともいえるが、政権交代によって与党になることは現実路線を選択させ、公約との一致度を低下させる。したがって、提示された公約がすべて実行されるとは限らず、代議制民主主義が十分機能しているとは言い難い。

また、公約と国会活動の一致を規定し得る次回の選挙ではあるが、本稿で用いている次回出馬とは、議員個人の意思に関わる問題である。したがって、公約と発言や投票といった国会活動の一致が、実際に次の選挙での得票や当落に影響を与えるのか否かについては、有権者が実際にそうした一致に注意を払うか否か、換言すれば、有権者が議員や政党の業績に対する評価に基づいて投票を行っているのかどうかに関わるものである。業績に対する評価に基づいて投票が行われているのであれば、公約と国会における言動の一致が得票や当落を規定するであろうし、逆に、業績に対する評価に基づく投票が行われていなければ、そうした効果はみられないであろう。

(1) 発言については、予算項目と賛否項目について、前者の場合「増額」・「現状維持または単なる言及」・「減額」、後者の場合「賛成」・「単なる言及」・「反対」という態度別に発言数をカウントし、政策項目ごとにそれぞれ三つの変数を作成した(公約・発言一致度の作成において用いるのは、増減または賛否などの態度を明示した発言のみである)。投票については、各議員の各法案についての投票行動における立場についてのデータを収集した後、各法案の内容を確認し、当該法案がどの政策項目に関連し、増減または賛否のなかでどちらの立場を問う法案かをそれぞれの

法案について確認してから、改めて立場ごとに投票法案数をカウントした。

(2) 一致度指標としては、その他のコーディングも考えられるが、一致度指標の作成手続きを選択する際には、直接的に一致の程度を測ることができるかどうかという点と、できる限り恣意性が入らないシンプルさという2点を基準とした。その他のコーディングとしては、例えば、一致を1点とカウントするだけでなく、矛盾を1点としてカウントすることも考えられるが、一致と矛盾(公約方向と真逆の行動)を同じ次元で捉え、複数の政策項目にまたがって加減を行う操作は妥当性が低いと考え、選択しなかった。また、一致を2点、一致と矛盾以外の単なる不一致を1点、矛盾を0点として扱う指標は、一致の微妙な程度を反映させ、かつ、従属変数の分散を確保できるという利点があるとはいえ、一致でも矛盾でもない不一致をカウントすることによって、本稿の焦点である一致の程度を見分けにくくするため、ここでは、一致の影響をより直接的に把握するシンプルな指標として、一致行動の数をカウントするアプローチをとった。

(3) 後述するように、過分散指標 α は概ね有意であった。一致行動の数を従属変数として、負二項回帰モデルを用いるという点では、Sullivan (2011)と同様である。ただし、後述のように、本稿のデータでは0が多く、0に起因する過剰分散に対して頑健なゼロ過剰負二項回帰モデル(zero-inflated negative binomial regression)の方が適切な可能性がある。実際、複数のデータセットを扱うなかで、後者の推計モデルの方が適切な場合も確認できたが、本稿は、モデルのシンプルさと統一性から前者を選んだ(ただし、モデルの性質上、従属変数の分散が限られている場合や、説明変数が多いモデルについては、収束しないケースもあった)。以上のアプローチをとったが、公約への言及自体が内生的である可能性があるため、政策項目別のセレクション・モデル等、代替的なアプローチも検討の余地がある。さらに、政党の立場とそこからの乖離が、公約からの乖離とどのように関連しているかといった点についても、検討の余地があるだろう。

(4) 委員会の詳細は以下のとおりである。公約や発言のコーディングにおける政策領域に対応するものを中心に選択した。それぞれ、衆議院は、内閣委員会、総務委員会、外務委員会、文部科学委員会、厚生労働委員会、農林水産委員会、経済産業委員会、国土交通委員会、環境委員会、安全保障委員会、予算委員会、参議院は、内閣委員会、総務委員会、外交防衛委員会、文部科学委員会、厚生労働委員会、農林水産委員会、経済産業委員会、国土交通委員会、

環境委員会、予算委員会とした。

(5) 参議院は三年ごとの半数改選であり、任期は六年である。したがって、二〇〇七年八月から二〇一〇年六月の期間の議事録には二〇〇四年参議院選挙での当選者と二〇〇七年参議院選挙での当選者とが含まれる。同様に、二〇一〇年七月から二〇一一年一二月の期間には、二〇〇七年参議院選挙での当選者と二〇一〇年参議院選挙での当選者とが含まれる。なお、参議院についての国会議事録の対象は二〇〇七年から二〇一一年までであるため、二〇〇四年参議院選挙当選者についての、二〇〇四年から二〇〇七年までの国会議事録は分析対象とはならない。また、一致度作成の際の公約については、それぞれの選挙時点の公約を参照している。

(6) 二〇〇七年八月から二〇一〇年六月の国会においては、二〇〇四年参議院選挙で当選後、辞職し、再び二〇〇七年の参議院選挙で当選したケースが存在し議員の重複があるため、定数より一人少ない一四五人となっている。

(7) コーディングを開始した時点では、米国議会図書館 (<http://thomas.loc.gov/home/thomas.php>) を参照していたが、途中で上記サイトが開設されたため、上記サイトを参照した。内容は同一である。議事録は、話題ごとに見出しや記号によって区切られており、発言の回数は個別の文面ではなくこの区切られた話題について数えた。発言を政策項目ごとに割り振る際には、原則として単一の政策項目に割り振った。なお、議長、議長代行、議長代行代理、議事主宰者の発言は司会のみで、政策に触れることはないため、議長、議長代行、議長代行代理、議事主宰者としての発言は数えない。その他賛辞追悼等についても数えない。なお、日本と異なり、米国の場合は、分析対象としたのは本会議のみであり、委員会は含まない。

(8) 投票については、区切られた話題についてカウントした発言の場合と異なり、複数の政策項目にまたがることがあるため、複数の政策項目に該当する法案については、それぞれの政策項目ごとに重複したままカウントした。明示的態度に関連した法案の中でも、複数の項目にまたがる法案は、下院では明示的態度を問う法案のなかの二六・一％、上院では二二・二％であった(うち七割程度は二つの政策項目にまたがるもので、残りの三割程度が三つ以上の政策項目に関連するものであった)。

(9) 両者を分けたのは、米国データにおける発言が本会議のもののみとなっていることにもよる。

(10) 政党別では公明党も図示しているが、その分布は自民・民主両党に比べて流動的である。政党別の図示において

は、当該政党内での割合を图示していることから、自民・民主両党に比べ議員数が少ない公明党の分布では、議員一人あたりの一致度の変化がより強調されることによるものと考えられる。また、賛否項目については、先述のとおり全体での分散が小さいため、政党別にみても顕著な違いは確認できない。

(11) ただし、そもそも公約に言及しなければ一致度自体も算出されないことから、一致度の高い項目は公約へ言及の有無に左右されるともいえるが、公約に応じた発言がなされなければ、一致度が高くなることもない。

(12) 公約・発言一致度と同様に、公明党においては、自民・民主両党と比較した際の議員数の少なさから分布の変化が流動的である。

(13) 公約・発言一致度と同様に、確かに公約への言及の有無に左右される部分もあるが、公約に応じた法案への投票がなされなければ、一致度が高くなることもない。

(14) 賛否項目を従属変数とする予備的な分析では、ほとんどの年度で収束しないことが確認された。

(15) 高卒以下から大学院卒までの四段階尺度。

(16) より厳密には、発言回数に代えて法案数でコントロールすることも考えられるが、投票の対象となる法案数はすべての議員が同じであるため、コントロール変数には加えなかった。

(17) 次回出馬の変数について、本分析では事後変数を用いていることには注意が必要である。本来、次回出馬の「意向」は、議員の主観的態度を用いる必要がある。しかしながら、本分析では、次の選挙での立候補という客観的事実を次回出馬の意図に代えてモデルに投入している。さらに、分析では当選した選挙時点の公約、当選後の国会での発言・投票、次の選挙での立候補の各データをマージしたものをを用いている。したがって、それらすべてが揃う分析対象期間は、二〇〇五年衆議院選挙と二〇〇五年九月～二〇〇九年七月国会、および、二〇〇九年衆議院選挙、二〇〇四年・二〇〇七年参議院選挙と二〇〇七年八月～二〇一〇年六月国会、および、二〇一〇年参議院選挙(ただし、二〇一〇年選挙は二〇〇四年当選者が改選のため、分析は全体の半分の場合となる)である。

参考文献

Kobayashi, Yoshiaki (2012) *Malfunctioning Democracy in Japan: Quantitative Analysis in a Civil Society*. New York:

Lexington Books

- 小林良彰 (二〇〇八) 『制度改革以降の日本型民主主義』 木鐸社
- 小林良彰・岡田陽介・鷺田任邦 (二〇一三 a) 「選挙公約を巡るガバナンスの日米比較 (上)」『地方財務』、第七〇三号、
一一〇—一三六頁
- 小林良彰・岡田陽介・鷺田任邦 (二〇一三 b) 「選挙公約を巡るガバナンスの日米比較 (下)」『地方財務』、第七〇五号、
一七七—二〇二頁
- 小林良彰・岡田陽介・鷺田任邦 (二〇一三 c) 「政治意識と投票行動の日米比較 (上)」『地方財務』、第七〇七号、一六
七—一九九頁
- 小林良彰・岡田陽介・鷺田任邦 (二〇一三 d) 「政治意識と投票行動の日米比較 (下)」『地方財務』、第七〇九号
- Sulkin, Tracy (2009) "Campaign Appeals and Legislative Action." *The Journal of Politics*, 71(3): 1093-1108
- Sulkin, Tracy (2011) *The Legislative Legacy of Congressional Campaigns*. Cambridge: Cambridge University Press